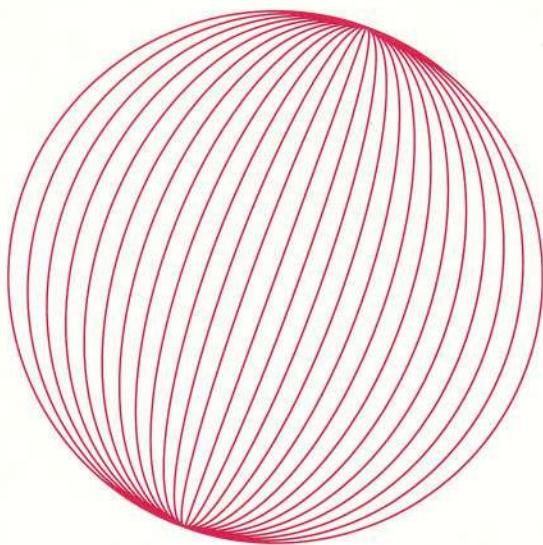


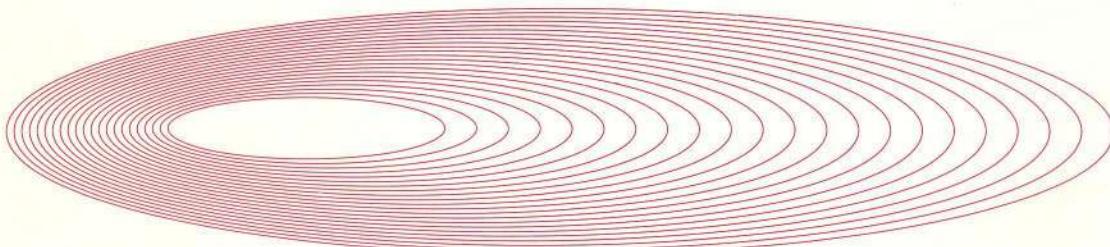
1995.1

TSUSHO JOURNAL 毎月1日発行 1995年1月号 通巻No.329

通商ジャーナル



21世紀目前のロシアと日本の
経済発展過程の地域的要素
ロシアで対外経済活動の法的基盤整備進む



社団法人 日ロ貿易協会

新年のご挨拶 社団法人日ロ貿易協会会長 佐藤 哲雄(1)

21世紀目前のロシアと日本の経済発展過程の地域的要素(4)
在日ロシア連邦通商代表部副首席 I.V.カザコフ
在日ロシア連邦商工会議所代表 A.P.ロジオーノフ

ロシアで対外経済活動の法的基盤整備進む(23)

<トピックス>(26)

- 1) シーメンス、ペルミに通信機工場 一ペルミの軍民転換に好材料一
- 2) ロシア紅茶にはキューバ糖が一番
—しかし雲行が怪しくなってきたキューバからの出荷—
- 3) ノボポロネジ原子力発電所30年 一やっかいな原子炉発電設備の後処理—
- 4) ユニークな構造の大型貨物機 M-90
—極北地方への物資・建材輸送に最適—

短[信](29)

- ◆ロシアの工業生産規模 ◆ロシアの1995年国家予算規模 ◆1995年のロシアの経済予測
- ◆ロシアの小ビジネス支援の現状 ◆ロ・米実業界代表者会議で投資先を模索
- ◆ガスプロム、専用の船団を設立 ◆ロシアの平均賃金 ◆ロシアの年金、増額へ
- ◆ロシアのアルミ輸出 ◆ロシアと韓国の軍事交流 ◆ロシアの空母、韓国が屑として購入 ◆モスクワ・モード見本市(モーダ・94) ◆モスクワの国際電話料金、値上げ
- ◆モスクワの電話網の拡大計画 ◆カレリアのセルロース工場、重油不足で操業中止
- ◆ペトロザボーツクの金鉱開発 ◆ペテルブルグにガス火力発電所を建設
- ◆ボルガ川の橋の建設計画に15社が応札 ◆ノボクズネット・アルミ工場の設備更新

[極東] コムソモリスク・ナ・アムーレでテクノポリス創設実施案作成(34)
 ◆ウラジオストクで大量の移住者を実力阻止 ◆ユニオンカード、
 ウラジオストクに進出 ◆ハバロフスク地方の貴金属組合の採掘順調
 ◆クラスノヤルスク・アルミ工場の改修 ◆クラスノヤルスク・26の
 核燃料処理施設の建設にゴーサイン ◆ヤクーチャに石油精製工場建設

[中央アジア] ウズベキスタンが自由価格移行へ(35)
 ◆ウズベキスタンで自動車工場建設進む
 ◆ウズベキスタンの金、世界市場で認められる
 ◆キルギスタンが金を増産
 ◆トルコがトルクメニスタンのガスを長期買付

[資料](37)外国の債権者に対する旧ソ連の商業債務の再手続きについて
—ロシア連邦政府声明—



新年のご挨拶

社団法人日口貿易協会会长 佐藤 哲雄

賀正

皆さんはいかなる計を立てられたでしょうか。

混迷する大国ロシアを相手に策を立てるることは至難の業ですが、引越し出来ない隣国であれば、双方のポテンシャル、補完性を生かす為の良好な関係を築かなければなりません。

政・官・財・自治体（特に環日本海沿岸都市のそれは多岐に亘り、且つ、量的にも大変なものである）・民間と各レベルにおいて交流発展の努力がなされていますが、期待する成果が上がっているとはいえないません。

何故成果が上がらないのか原因を知る必要があります。今年の計（夢）をかなえる上からも現実を直視することが不可欠です。

日本の民族主義や積年の反ソ、反ロの国民感情が、両国の相互深化を阻害していることは一方の要因であることは言を待たないと思っていますが、それは後述に譲るとして、ここではもう一方の阻害要因をなしているロシアの現状について概観してみることにします。紙数の関係上、各項で詳しく触れることは出来ませんので問題点を列記してみたいと思います。

1. 索てることのない権力闘争

10月11月の閣僚や中央銀行の人事入れ替えを見れば一目瞭然です。又、大統領府と下院それに内閣との入り乱れた綱引きが、IMF、世銀をはじめ各国の信用を失い、結果として、経済協力に消極的姿勢をとらせていることは間違ひありません。

2. 議会制民主主義の未成熟と三権分立

立法府である国会が法律を作らないでほとんど大統領令によって執行されていることです（94年は下院でも多くの法整備に着手したとは言われていますが）。議会の採択した法律は採択する際も改正するにしてもそう簡単には行きません。民主的手続が必要です。ところが、大統領令はまさに朝令暮改です。法律に対する信頼と威信を著しく失ったことは想像に難くありませんし、法治国家としては危機的空白状況です。

三権はいまだに独立していないし、その機能を果していません。憲法裁判の裁判官がいまだに下院の承認を得られず2人欠員のままでです。

このことは国の基本法である憲法が守られているのかどうかという重要な問題を提起しています。極端なことをいえば頻繁に公布される大統領令が果して憲法に沿ったものかどうかも審査できていないということです。

3. 知事がいまだに大統領の任命。

州知事又は首長は新憲法に基づいて直接選挙で選ばれなければならない事になっているのに、公選で選ばれているのは、例えば知事の場合イルクーツク州のノジコフ知事だけです。9月沿海地方のナズドラチエンコ知事が選挙を計画しましたが、条件が整っていないことを理由に大統領府によって中止されました。

4. インフレ

財政赤字72兆ルーブル（2兆3000億円）、企業間未支払い128兆ルーブル、税収低下、生

産低下、金利180%、対外債務1,000億ドルの現状では、インフレを抑制するのは並大抵ではありません。インフレ年率は、92年—26倍、93年—9倍、94年—3倍が公式発表です。

政府発表によれば、95年のインフレ率は、消費財40%、全体60%との見通しとなっていますが、これはすべての打つ手(政策)がうまくいっての話です。

5. 格差

発表されたデーターをにわかに信じがたいところもありますが、貧富の差を13倍と言っています。しかもこの状態は拡大傾向にあります。国民の富める20%の者が総所得の44%を占有し、下層の20%の者が僅か6%を有するのみといわれています。

現状の財政赤字、生産低下、貿易取引の利益の海外預金(違法行為)、ワイロが日常化されているうちは、格差の是正は極めて困難です。

6. CISの統合はあるか。

1991年12月8日のロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラブ三国同盟が契機になってソ連邦が崩壊、その後も統合が出来ずに今日に至っていますが、ロシアをはじめ各共和国に与えた影響は計り知れないものがあります。三国同盟の締結は犯罪的でさえあります。欧州では1992年オランダのマーストリヒト市で「欧州連合条約」を締結し99年完成に向けて努力しているというのに、70年も続いた、拠点配置主義(原料—輸送—精製・製造・消費を指令的に配置)を一気に崩すことは、各共和国にとって手足をもがれたも同然です。

時代に逆行するこの試みは憎しみと利害心しか残しませんでした。悲惨を極めたのは、グルジヤ共和国内の民族闘争、アゼルバイジャン、アルメニア両共和国による民族闘争です。ロシア連邦内でもチェチェン自治共和国の独立によりいまだに流血の騒ぎがあとをたたない状況です。

国防、関税、通貨、輸送、通信、軍事産業、エコロジー、科学・技術、エネルギーなど統合によるメリットは明白であります。すでに、ドイツ、フィンランドなどヨーロッパ諸国の地域圏に定着しつつあるバルト三国は別にして、それ以外の共和国からは独立国家による新しい形態の統合を望む声がありますが、ロシアの民族主義者が統合によってロシアの“持ち出し”が、年間120億ドル(?)に達するといって反対を唱えています。

7. 地方分権

前述の通り、各地方、州の知事及び各級行政府の首長がいまだに公選を阻まれていること、財政赤字の立て直しのための重税・関税、輸出入ライセンスの中央管理(利権とマフィアの馴れ合い、利害の共有構造)、など中央集権化が強化されているのが現状です。

しかし、ロシアの経済改革を達成するには地方分権を進めなければならないことも事実です。

ロシアの改革は抜本的な構造改革です。地場の活力、創意なしでは達成できません。

その地場(居住地)に優れた労働能力を持った人々が喜んで住めるような生活環境をつくることであり、もはや、国のために生産基地、原料供給基地ではないのです。

それには、社会ファンドの蓄積と近代化、インフラ整備に資源開発が最優先されなければなりません。その際の資金は地場の輸出振興と外資の導入です。輸出振興も安定供給、品質管理、価格競争力を付与する条件(労働、資源、輸送手順)は存在します。

外資は合弁、生産分与方式、委託加工、証券(イルクーツク州ですでに実施)、担保(一部サハ共和国(ヤクーチヤ)とアムール州で実施)など多様な方式が考えられます。

これらのこととは、東シベリア、極東の自治体に所有権及対外経済活動に関する許認可権を移譲すれば容易にできることです。分

権化が進めば、"モスクワ政府"よりは自治体がよほど信頼できます。

現実に、極東の経済をすべてモスクワでコントロールすることはもはや無理です。極東・東シベリアは対岸国をイメージした独自の経済ブロックを構築しなければやつていけないところまで来ています。例えば、ハバロフスクやコムソモリスク・ナ・アムーレの精油所に原油を運ぶ場合、イルクーツク州まで3,500kmのパイプライン、今度はそれを貨車で更に3,000km。輸送費は2,000~3,000倍に引き上げられている現状では外国から輸入した方がいいに決まっています。

その他、かつて、ロシアのヨーロッパ地区から極東に搬入していた消費財の70%、逆に極東地区からヨーロッパ地区への海産物、木材、非鉄金属などもすでにコストが合わなくなっています。

極東、東シベリア地域は完全に北東アジアの経済圏域での協力を進めるべき時に來

"民間投資について"および"リース事業の発展について"の大統領令発表

ロシアでは、今後の経済発展に向けていくつかの大統領令が出された。

"ロシア連邦における民間投資について"の大統領令は、商業構造が参加する効率の高い投資プロジェクトに融資するため、政府が国内総生産の0.5%を毎年投資に振り向けるよう指示したものである。これらの資金の配分は入札をベースに行われ、入札参加する権利があるのは、経済の"成長水準"引き上げに関連した効果的な商業プロジェクトをもつものである。この場合投資者は固有資金および外国投資を含む借入れ金の80%以上をプロジェクトに投資しなければならない。投資者の固有資金(株式資本、利益、減価償却)は、20%以上でなければならない。このようなプロジェクトの回収期間は2年を越えてはならない。

ております。それには、外貨の獲得、それは自治体の経済主権の確立でもあります、それが実現すれば日本の自治体も、金融も、企業も進出することになります。

昨年10月11月12月とサハリン、ウラジオストク、マガダン、ハバロフスク、ブラゴベシエンスク等を何回か訪ねて、行政の幹部、企業の幹部、学者、専門家の意見を聞く機会を得ました。我慢も限界というところまで来ています。

日本も今、地方分権が叫ばれています。今年は、日ロの地方分権が実現され、ボーダーレス時代の国際水平分業のスタートを切れるよう汗を流してみたいと決意しております。

これが本年の計"夢"であります。倍旧のご指導、ご協力をお願い致します。

皆さんの元旦の計が実ることを祈念いたします。

"投資活動における金融リースの発展について"の大統領令は、政府が1ヶ月以内にリースに関する臨時規定を作成、正文化するよう求めている。この規定では、リースとは、一定期間、自然人および法人に契約によって引き渡される資産に対して一時的に自由な資金あるいは導入される金融資金を投資する企業活動形態のことである。大統領は軍需産業においてリース発展調整センターを創設したロシア原子力省のイニシアチブを支持した。また大統領は、農業部門における市場関係を強化するため、ロシアの中央地域に実験的なリース株式会社を設立することで政府が協力するよう求めているとともに、"1988年国際金融リース・オタワ協定"にロシアが参加するよう、ヨーロッパ・リース会社協会と経験を交換するよう政府に求めている。

大統領は、"仲裁裁判税"についての指令も発表した。(『太平洋の星』紙、1994年9月21日)

21世紀目前のロシアと日本の 経済関係発展過程の地域的要素

在日ロシア連邦通商代表部副首席 I.V. カザコフ

在日ロシア連邦商工会議所代表 A.P. ロジオーノフ

著者紹介：



イーゴリ・ワシリエビチ・カザコフ

1937年生れ、経済学博士、国際情報アカデミー正会員、在日ソ連通商代表部景気・経済部長(1971-1976)、ロシア連邦对外経済関係省景気研究所原料商品市場部長(1976-1992)、同省国家需要のための輸出入事務総局副局長(1992-1994)、同省全ロ外国貿易アカデミー教授兼務(1988-1994)、1994年7月より、在日ロシア連邦通商代表部副首席



アンドレイ・ペトロビチ・ロジオーノフ

1956年生れ、経済学博士候補、在日ソ連通商代表部経済部長(1983-1988)、ソ連(ロシア連邦)商工会議所アジア太平洋部エクスパート(1988-1993)、その間、ソ日(ロ日)経済委員会事務局長(1990-1993)、PECC(Sovnapec)ソ連国家委員会事務局長(1990-1991)、1993年6月より、在日ロシア連邦商工会議所代表

世界経済の地域的経済構造は、“ソビエト共産主義”の崩壊と経済力としての東アジアの興隆によって加速され、90年代にラジカルな変化を遂げつつある。アメリカ、日本、ドイツの国民経済複合体の周囲に3つの経済ブロックが集まったが、世界経済の“重心”は大西洋から太平洋地域へ発展的に移動している。そして2005年までには、日本および中国がアジアのダイナミックな商業ブロックの強力な核を形成することは間違いない。

アジア太平洋地域における新しいグローバルな発展の中心地を形成するプロセスを促進してきたのが、“新しい産業諸国”的可能性を育てている日本や、経済的基礎を工業化された中国の経済的、金融的、テクノロジー的潜在性といった地域的ファクターである。アメリカや西欧諸国の指標を上回る

テンポでダイナミックな経済発展をはかるため、文明21世紀の初めまでにはアジア太平洋諸国は、多数の予測によれば、世界的進展の“機関車”的役割を演じることになる。

1. アジア太平洋地域におけるロシア連邦の可能な経済的“ニッチ”

市場改革を行くロシアがアジア太平洋地域における国際的な労働分業にいかに参加できるかという展望は、多くがロ日およびロ中通商経済関係の性格によって定まる。比較分析によれば、ロ日貿易でバーター取引の役割が微々たるものである一方で、中国との取引動向や構造は、原始的なバーター取引が優勢し、これによって非常に多くが決定されている。しかし、融資・金融協力

や投資協力の貢献は決定的である。

これらの特徴やその他のいくつかの要素は、中国と日本の経済の各種発展レベルに源を発している。なぜなら、中国では事実上自国の経済構造—大きな労働力を有する、集約的な経済構造—の巨大な工業化が開始されたばかりであり、一方日本は、国際的な労働分業に積極的に加入し、その将来の性格を大きく定めるポスト工業的な情報社会に確信をもって突入しているからである。

中国や日本の階層構造においてはいまのところレベルの違う科学技術的発展や工業的発展の最新の実現が、まさにこれら諸国やその他のアジア太平洋諸国とロシアとの対外経済関係の将来の完成にとって、極めて意味があるのである。それというのも、全般にわたる危機によって弱体化したロシアは客観的に見て、特にシベリア、極東に著しい量の鉱物（非再生）原料や再生資源（木材、魚）が集中しているという仮説的な長所だけをもちつつ、幾分中途半端な立場を占めている。それ故、ロシアの対日本を含む（もしかしたら、まず第一に日本との）地域的対外経済関係の発展および深化、進化の最適化によりこれら資源を世界経済流通へ引き入れることが、極東住民生き残りの、またロシア連邦極東経済マクロ地域における急進的な戦略的構造改革の、歴史的視点から最も重要な戦術的要素である。しかし今のところすべてがまだ、地理的にロシアをも取り囲むアジア太平洋地域諸国の急速に変移する経済ブロック構造の現実において、潜在的にダイナミックである。

世界経済において日本は、アメリカだけに道を譲ってはいるが、限られた国土に世界の生産力の約20%を集中して、その生産力は最適に輸出を志向し、大規模な外貨・金融資金や情報資源に基づき、選択的に、国家的に調整される、そして法的に非軍事化された工業の高度技術分野およびハイテ

ク分野における国際労働分業の厳しい競争条件に効果的に適応するユニークな国民経済市場モデルを、すでに3分の1世紀にもわたり安定的に示している。段階的に自由化される経済における資本の日本の拡大再生産の特徴、高度に（世界で最も高い）組織化された日本の勤労住民の福祉の絶えざる向上（世界一の長寿国）が、世界経済の中心地の強力な階層構造においては、アジア太平洋諸国のアジアセクターにおける優勢といった傑出した役割を日本に演じさせ、ますます本質的に“地域化してしまった”、最もよく開かれた市場経済をもつロシアの最新の、そして特に将来の対外経済関係においても、日本の秀でた役割を予め定めている。

2. 日ロ貿易：つい最近までの“大規模な”過去から移行期の現在へ、そしてようやく形の整う未来へ

地理的に近い隣国である2国間の通商経済関係の安定した発展は、70年代は、ウランゲル湾のボストーチヌイ港の建設を伴うシベリアおよび極東の天然資源開発（地域的視点）における日本の融資をベースとした大規模経済協力プロジェクト実施や、また化学工業や自動車工業用のテクノロジー設備、ガス、石油関連のパイプ類、その他の世界市場で競争力のある金属製品のソ連への集中輸入の実施と、まず第一に関連していた。この場合、貿易収支の黒字が我が国の方に安定的に形成された。しかしながら、80年代には二国間貿易関係は安定性を失い、不均等さを特徴とした—通商・政治環境の急速な変動によって、輸出入取引高が周期的に若干増大するかあるいは減少するかであり、貿易収支は我が国に赤字であった。

それ故、形成された、ロシア連邦と日本の国家間政治関係の普通ならざる現実と通

商・経済問題との一致の必要性が生じた。つまり、地理的に隣りあった諸国が、第二次世界大戦からほぼ50年も経っていないながらまだ平和条約が締結されていないのである。このことは、はるか昔に終わった戦争からいまだに残されたままの“痕跡”であり、ロシア軍のバルト海地域、東欧諸国およびドイツからの撤退と、アメリカ、イギリス、カナダおよびフランス軍が、世界共同体によって冷戦の勝利をかち取った“ドイツ前進基地”からの撤退後に残された大国間の、おそらくは最も新しい痕跡となっている。

上記の“痕跡”が原因で90年代中盤においても、ソ連の法的継承国たるロシアが“促進および改革”的活力を失い、先例のない危機に直面している通商・経済関係問題における日本政府のポジションは、まず第一に“政

経不分離”の原則を厳しく追い求めていることに特徴がある。日本側はこれに従い、いわゆる“北方領土”を日本に返還されるまでは、ロシアとの少しでも広い通商・経済協力に踏み出す可能性は無いことを断固、言明している。さらにつけて加えてロシア連邦は、旧“ソ連”的对外経済債務（それをさらに増大させて）を法的継承者として受け継いで、日本の民間会社に対する約15億ドルの債務を恒常的赤字国家予算から償還する財政的可能性を見出していない。

こうしたなかで、1988～1990年の間に相互貿易高は30億～35億ドルの間を行ったり来たりし、1991年からは、第1表のごとく、輸出入の増加テンポや絶対量の低下傾向が形成された。

〈第1表〉 1991～1994年のロシアと日本の貿易動向

	1991	1992	1993	1994(1)	1994(2)
総額	4,046.7	3,248.8	3,372.0	2,243.4	1,100.6
ロシアの輸出	1,880.7	1,568.7	2,005.1	1,514.0	578.0
ロシアの輸入	2,166.0	1,680.1	1,366.9	729.4	522.6

注：(1) 1994年上半期のデータおよび輸出入契約動向における傾向をベースにした鑑定評価。
 (2) 1994年上半期の納入ベースの鑑定評価。

出所：ロシア国家統計委員会および駐日ロシア通商代表部のデータ。

1994年上半期の貿易動向には、本質的な変化が生じており、それはここ数ヶ月間に促進されている。日本側の1～6月の統計では、総額は3.2%減の20億6,630万ドル、うちロシアの輸出は7.9%増の14億4,720万ドル、輸入は22%減で6億1,910万ドルとなっている。

日本側の統計計算データでは、これまでの日ロ貿易の最高は1989年の61億ドルで、1993年には、42億7,000万ドルとなった（日本の輸出は15億100万ドル、輸入は27億6,900万ドル）。比較のために挙げれば、日

本と中国の貿易高は1993年が377億ドル（日本の輸出172億ドル、輸入は205億ドル）であり、日本の貿易（総額6,016億ドル、輸出3,609億ドル、輸入2,407億ドル）に占める中国の比重は6.3%であった。ちなみにロシアがこの年に占めた比重は、わずか0.7%であった。

しかしながら数字では一見して僅かなものかもしれないが、逆説的には、開かれた、まだ形成されたばかりのロシア市場経済構造には、日ロ通商・経済関係の巨大な潜在性があるともいえる。戦略的に重要な原料、半

製品および食料品を輸入する日本の国民経済の輸出志向経済構造は、巨大な日本商社の、長い間に形成された、効果的に機能している多国間システムに支えられているからである。たとえば、世界最大の“総合商社”的ひとつであり、1947年に非独占化された後再建された“三井物産”一社だけでも、年間取引高は1,460億ドル（“三菱商事”は1,694億ドル）と、ロシアの貿易総額を何倍も上回っている。1万2,000人の社員が世界88ヶ国で働いているという巨大さである。その活動領域は極めて多様となっている。“三井”は、ロシア市場では、“東芝”、“トヨタ”、“ソニー”（これら三社はつい最近モスクワに固有の駐在事務所を開設。）“リコー”、“ヤマハ”、“シチズン”、“TSM”、“日立建機”、“プラザー”、“ファンック”、“日本金属”などのような巨大メーカーの利益を代表している。過去何年かにわたり“三井”は、“東洋エンジニアリング”（“三井”から分かれて独立した日本最大のエンジニアリング会社）と共同でわが国に対し、32のアンモニア工場、2つのカーバイド生産工場、5つの合成鉱物肥料生産工場に設備を、また、ニジネカムスクのエチレン生産工場の改修用設備やバシキールには化学繊維生産用設備を納入してきた。“三井”的駐在事務所は、モスクワ（1955年から“東邦物産”名で、1965年以降は本来の“三井”名で）、ハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスク、エカテリンブルグで、またキエフ、タシケント、アルマトイで活動している。もうひとつ例として、比較的若い商社“日商岩井”的ロシア市場における活動にもご注目いただきたい。同社がソ連およびロシアと協力を始めて25年間、この間に日本がわが国で買付けたライセンスの80%が、同社の製品製造システムを通じたものであった。ロシアから導入されたテクノロジーによる鋼の連続鋳造設備から、日本で生産

される鋼の96%が鋳造されている。“日商岩井”は、現在はロシアとの貿易額が3億5,000万～4億ドルであるものの、80年代末のソ連との年平均貿易高は6億5,000万ドルを推移していた。“日商岩井”は、日本の会社では初めて宇宙通信分野の合弁企業“Vostoktelekom（ウラジオストーク、ナホトカ）”を設立し、ロシアの民生転換において順調に事業を進める日本のパイオニアとなった。科学生産合同“Energiya”では、同社が納入した万能調理機や掃除機生産設備がすでに何年も順調に稼動している。その上、同社はすでに“Energiya”が生産した万能調理機を買付け、“サンヨー”商標で第三国へこれを売っている。

会社の幹部は、“ペレストロイカ”が始まった時、まさにこの方向でビジネスは発展するだろうと考えた。しかし今のところこの民需転換の例は極めて稀な例外の数に入れることができる。

“三菱商事”（日本の50のメーカーの利益を代表しており、世界の154ヶ所に駐在事務所と、日本に41支社を持つ。）は、ロシアの軍民転換における実際経験を持っている。三村元社長がモスクワを訪問し、ソ連政府を率いるN.I.ルイシコフと会った1988年にはすでに、日用消費物資、特に縫製機械を生産するために、まだ“ソビエト”であった軍需産業複合体の潜在力をを利用する問題が話し合われている。そして1990年にはアゾフ市の光学機械工場で、“ヤマト”社の縫製機械組立用機械AZ-8000の一部が荷下ろしされた。1994年にはその生産に必要な最後の機械が納入され、その後アゾフ工場は縫製機械部品の90%を自力で生産することになっている。

遠藤“三菱商事”モスクワ事務所長の評価では、同社が民需転換に最も関心があるのは、航空工業、宇宙産業および原子力産業といったロシア工業部門である。航空機の実

験と共同開発のための、ジュコーフスキイ記念中央航空流体力学研究所が持つ、世界でも類を見ない風洞利用に関する商談がすでに行われている。日本側はまた、パイロットや宇宙飛行士養成面で蓄積された経験にも関心を示しており、ここには、専門家養成

用に、またその他の分野でも、成功裡に採用可能なユニークな医療テクノロジーがある。“三菱商事”は最近、馬乳酒生産ライセンスをロシアで購入し、それをアメリカへ仲介し、極東用に穀物が買付けられた。

〈第2表〉 1994年1～12月の日本の有力商社別
ロシアとの貿易高(100万ドル、成約ベース)

	ロシア			第三国		
	輸出	輸入	総額	輸出	輸入	総額
三菱商事	256.9	170.6	427.5	22.4	22.4	44.8
丸紅	228.7	17.7	246.4	64.3	44.9	109.2
伊藤忠(1)	103.5	12.0	115.5	126.7	61.9	188.6
日商岩井	225.5	279.5	505.0	25.0	61.1	86.2
住友商事(2)	195.9	150.8	346.7	3.4	0.8	4.2
三井物産(1)	116.6	122.9	239.5	13.4	140.7	28.1

注：(1) データはCIS諸国への納入を含む；(2) データは納入ベースの計算；第三国はCIS諸国を含まない。

出所：駐日ロシア通商代表部のデータ。

ロ日貿易と長期経済関係のブレーキとなったのは、日本の輸出の融資問題である。ロシアの国側からの保証がなければ、日本の業界はしかるべき輸出取引に融資することはできないだろう、というものであった。

ここ数年ロ日貿易動向に最も否定的な作用を与えてるのが、まず第一に、市場改革中のロシア連邦における国内経済的、政治的状況である。ソ連邦の崩壊とその後広がった共和国およびロシア連邦の地域複合体の“主権化”プロセスの長期的結果が対外通商関係を含む経済関係を崩壊させ、そのことがまた、ロシアにおける、企業、地域の相互不払いの“血栓症”を持つ先例の無い経済危機を招いた。対外経済活動の法・規準的、組織的基盤の未完成は、ロ日貿易の枠内を含め、その多数の活動参加者によるしかるべき義務の遂行中断を伴った。90年代初めには輸出入取引や支払い決済業務の国家管理が弱まり、外国貿易商品移動を評価する

統計基盤が縮小し、ロシアの原料に対するダンピングが基本的流れとなり、それは、ロ日貿易の結果にも現れた。

ロ日貿易の商品構造は、特に日本でエルギッシュに創設される“21世紀の情報社会”的物的・技術的基盤におけるしかるべき科学・技術進歩要求からは、本質的に遅れをとっている。おもに極東の、未加工の原料がロシアの輸出に占める比重は50%を越え、加工度の低い製品が占める比重は約40%であり、一方、機械および設備の比重が1%以下にすぎない。ロシアの日本からの輸入では、ロシア極東経済地域の再編とその経済に必要な最新の工業設備やその他の生産手段の比重は低い。これらの状況が全体として、日本経済の構造改革プロセスの作用が強化され、消費者のための燃料、その他の原料の世界市場における質的進歩が強化されていることと相俟って、二流のパートナー（残念ながら）として検討され始めたロシア

との経済的、科学・技術的関係の拡大、改善における日本の業界の一部の関心を低下させてしまった。これに関連して、いくつかの有力な日本の商社では“ソビエト”担当部門が改編され、あるいは縮小され(現在は、少數のグループあるいはCIS部門)、ロシアの国家機関との交流が本質的に弱まつたことも偶然ではない。

というのも、日本の商社、特にそのうちの大手10~15商社は伝統的に日本の燃・原料およびしかるべき高品質の半製品輸入需要を保障することを専門としているからである。90年代の日本経済に特徴的なのは、先端ハイテク工業部門や、基盤となる物的およびエネルギー多消費型生産の同時的縮小に伴うサービス分野にますます比重を移した、集約的な発展モデルへの完全移行である。

客観的にこのことはロシアおよびまず第一に極東の輸出の基盤をなす燃・原料の総体的需要低下をもたらす。この構造的前進に基礎をおくのが、日本とロシアの経済構造の相互補完性の要素は使い果たしたとする、何人かの日本の業界、政界関係者のテーマ(命題)である。

しかしながら、現在の商品充足においてもロシアの対日輸出は今後増大する可能性は大いに残されている。というのも、世紀の境目にあたる今後10年間に日本は、木材や、魚、海産物、各種石油製品、液化天然ガス、石炭、各種金属原料、半製品、非鉄金属、研磨ダイヤモンド、その他のロシアの、まず第一に極東の輸出品の世界最大の輸入国であり続けるであろうからである。

このような日経交流の展望を見る上で、日本の経済や貿易発展に、形成されたばかりのその長期的経済成長傾向の発展に与える作用のいくつかのファクターもその証左となる。たとえば、生産協業やいくつかの生産、あるいは関連部門全体を、それもエコロジー的に“汚い”だけでなく資源多消費

型、労働集約型の関連部門全体(繊維、自動車、エレクトロニクス、電気工学、工作機械、および鍛造・鍛圧設備、その他)を他国へ移転することにより、水平的な国際労働分業へと(特に、すでに次世紀初めには対ドル・レートが75~80円に達すると思われる対米ドルとの関連で、円が今後切上げられると予想される結果)日本経済が積極的に参入する傾向が、強化されつつある。この関係で日本にとって新しい、“海外での生産と販売”の経済モデルへの移行は、“膨れ上がった”資本の輸出を促進し、また高品質の半製品や完成品、現代文明、将来文明の知的情報源の輸入比重増大を促進する。

日本は(この関係においても、それを意図するという点でも)、まず第一に企業活動形態において、資本輸出を積極的に増大させる最大の世界的債権者に“変わった”。この場合、ここ20年間の恒常的ファクターとして挙げられるのが、アメリカやEC、その他の貿易相手国や競争者との通商・経済問題が先鋭化したことと、日本に对外経済関係の多角化を迫っている。そういう声のなかで、仮説としては将来有望な極東経済地域を持つ隣国ロシアの潜在力の互恵的利用評価に到達する、やや弱まった慎重論さえ聞かれ始めた。その上、日本の経済政策の重要な要素となっているのが“総合的な経済的安全”的保障であり、これはどこか1ヶ国(おそらくはアメリカを除いて)だけ、あるいは1地域だけを向くという歪(ひずみ)は持たない、バランスのとれた国家的对外経済関係を維持し、大きなリスクは負わない、日本の正常な社会活動と経済に必要な最小限の資源量を受け取ることなのである。

今のところ、日本の業界に特徴的なことは、特に民間資本の投資形態におけるロシアとの大規模な経済関係発展については慎重な様子見の立場をまだとっているということである。

この抑制された、様子見の、投資ポジションは、ロシア連邦、特にその極東経済地域における政治的、経済的状況の不安定さ、法規の未完成と、外国投資が行うしかるべき投資の金融保証、法的保証を欠いた体制、投資“環境”についての法的不安定さ、またロ日関係のその他の未解決の問題によって説明される。

ロシア極東経済地域すでに形成された、ある“ロシア平均”のレベルからの経済的立ち遅れは、ロシア連邦経済の全対外経済分野にとって特徴的な、全般的な未解決の問題も増大させている。そして極東地域で最も先鋭化している問題—すべての社会的・経済的インフラ発展や住民の福祉の立ち遅れと合致したエネルギー問題、食料問題、運輸問題および民需転換の問題—が、ロシアと日本の経済相関関係を抑制しているのである。

各種レベルの政治的、経済的問題に関する建設的対話が、継続、進化された結果、ロ日経済関係においては新しい動きの出現が、現在ますます顕著となっている。なかでも特記されるのが、1993年10月に行われたロシア大統領の日本訪問であり、これは通商経済関係安定化の前提を拡大し、それらを新しい質的レベルに導くことを可能にした。訪日時に調印された“通商経済関係および科学技術関係の展望に関する宣言”では、ロシアの改革が進展するにつれて、協力発展のための新しい可能性を保証する必要のあることが確認され、また、その優先分野—燃料エネルギー部門、金属生産部門、木材および木材加工工業、軍民転換分野、運輸、通信、その他一が定められた。

最近の出来事のなかでも重要な意味を持っているのが、ロシア大統領訪日成果発展に向けた、O.N. ソスコベツ第一副首相を委員長とする連邦政府付属“対日通商経済協力、科学技術協力、文化協力の問題に関する

る省庁間委員会”の創設である。疑いなく、この機関こそ、政府レベルで、ロシアにおいて、地域行政機関サイドからのものも含めた努力—隣国との通商経済関係を発展させ、その効率を向上させ、二国間協力の最も将来性のある方向と対象を明らかにし、その形態を完成させ長期的プログラムや巨大プロジェクトの準備と実現をめざす努力—を調整する手段として検討することができる。

通貨・金融、および融資協力（“ルークオイル—三井”取引、日本の株主・投資者が参加するコムスモリスク・ナ・アムーレ市の石油精製工場の改修への部分融資、モスクワの小型自動車工場改修や、すでに長年にわたり日本の設備による鍛造・鍛圧工場が順調に“働いて”いるカマ自動車工場の改修、ヤロスラブ石油精製工場の改修などにおける参加）に新しい刺激を与えるものと期待される。このことは、日本輸出入銀行サイドからの融資にあたり、工業近代化のための総合設備のロシアへの輸入といった、ロ日協力の重要な方向の復活を意味することになる。ロシア工業における危機や投資“飢餓”、予定される構造的前進といったもとて、このような納入がいかに重要であるかについては言うまでもない。アジア太平洋地域における労働分業の特殊性からして、ロシアは事実上、おそらく日本だけから、ロシア工業再生に必要な競争力のある、高品質のテクノロジー商品や投資商品を受け取ることができる。アジア太平洋地域の他の諸国は、自らが資本投下や技術投資の受け皿であって、中国を含め、このような可能性を持たないのである。

3. ロシア極東と日本の経済関係の問題とその活性化の展望

現在ロシア側から地域協力に活発に参加しているのは、沿海地方、ハバロフスク地

方、サハリン州、サハ共和国（ヤクーチヤ）、アムール州、イルクーツク州、カムチャッカ州、その他である。日本側からは、17の県と市—北海道、東京、大阪、京都、富山、新潟、兵庫、石川、鳥取、秋田、青森、山形、宮城、福井、島根、山口、福岡である。ロシア側から、あるいは日本側から、県や州で関係が強く発展しており、いくつかの県や州ではそれほどではない。それはまず、広い意味でのインフラがあり、発展していることで決まっている。直通運輸航路や双方の行政機関、社会機関の組織的、金融上の支援があるところでは、発展度が大きい。地域経済関係発展の、著しく高いものの、いまのところは渡すことが求められていない潜在性は、たとえば、1993年11月のロシア極東地域知事と日本の日本海沿岸諸県の知事との富山県における会議で、強調された。これは、このようなレベルで経済協力の問題を話し合う地域対話の初の経験であった。

このような会議を毎年開催するとの決定が採択されたことも重要なことであった（第2回会議は1994年11月に新潟で開催された）。しかしこれは、認識されるように、次回は、必要とされる常設的な地域協力の組織的支援形態と調整メカニズムの創設に至らなければならない。

これらの会議を通じて、新しい、形成されたばかりの傾向—各県や地域が自己の協力や各地域関係レベルでの努力の結集に“自立化”を志向するようになったことが感じられる。特に、これは北海道と極東の3地域—沿海地方、ハバロフスク地方およびサハリン州との関係、また石川県とイルクーツク州の姉妹都市関係に現れている。

たとえばハバロフスク、沿海両地方、サハリン州と日本との取引高は、1992～1994年には日々商品移動全体の“統計平均値”と比べて予想を上回る動きを示している。

〈第3表〉 1991～1993年のハバロフスク地方、沿海地方
サハリン州の対外経済活動

		1992	1993	(100万ドル)
ハバロフスク地方、総額		496.8	873.2	
うち 日本	総額(%)	231.4(46.6)	320.0(36.6)	
	輸出(%)	182.5(49.2)	277.0(53.8)	
	輸入(%)	48.9(38.9)	43.0(12.0)	
沿海地方、	総額	933.1	854.9	
うち 日本	総額(%)	208.6(22.4)	189.6(23.3)	
	輸出(%)	110.3(31.3)	123.3(27.7)	
	輸入(%)	98.3(16.9)	66.3(27.9)	
サハリン州、	総額	309.9	408.7	
うち 日本	総額(%)	168.3(54.3)	206.4(50.5)	
	輸出(%)	129.7(62.7)	176.2(不明)	
	輸入(%)	38.6(37.5)	30.2(不明)	

出所：地域行政機関の公表データから計算。

この場合、二国間取引高に占める北海道経済の比重は、高まる傾向がある。北海道貿易協会のデータでは、取引品目数は1989年が292品目で、1993年は790品目となっている。1993年の取引総額は約4億7,500万ドルで、1992年より8.4%増加している(1992年は対前年比増加率はさらに多く、総額は36.5%増、輸出は32.6%増、輸入は37.1%増)。これは、伝統的に原料中心のロシアの対日輸出構造(木材、魚、海産物、石炭、その他)と関連しているからで、ロシアの輸出は、現在運賃が高いため、日本への輸送距離の短い極東の資源が主として送られているからである。また、常設の“ロシア連邦極東地域と北海道との経済協力に関する合同委員会”(ロシア側議長:M.E.フラトコフ・ロシア対外経済関係省次官、日本側議長:横路北海道知事)の枠内で作成された“ロシア連邦の極東地域と北海道間の経済協力プログラム”的順調な実施とも関連している。1994年9月8日、札幌での常設合同委員会の第3回会合が開かれ、双方は経済協力プログラムの遂行問題を検討し、北海道とロシア極東地域間の経済関係発展の展望について建設的に意見を交換した。次回は1995年秋にハバロフスクで開催されることになっている。委員会があること自体が大体、二国間関係において注目に値する現象なのである。というのも、これは、双方からの仕事を率いているのが行政機関の代表という唯一の常設機関であるからである。ご承知の通り、二国間の政治的理由によって、経済問題に関する常設の政府間委員会はいまのところ存在していない。とはいっても、このような委員会はロシアの西側パートナーの大部分と、二国間関係の枠内で創設されている。そのほか、具体的なプロジェクトの共同プログラムの作成、実現といった事実も、特別な評価を得ている。これはまた、国家間レベルで共同協力プログラムを作成しよう

との提案を日本側が過去に何回も断わっていることを背景にすると、注目の出来事といえよう。日本側から委員会メンバーには行政機関代表のほか、北海道商工会議所連合会、貿易協会、銀行協会、農業協同組合連合会“ホクレン”などの地域の社会・企業家構造からなっている。ロシア側からは、連邦および地域の行政機関サイドへの方向転換がはっきりと見られ、企業家は、たとえば極東の各地域の商工会議所を通じて参加することはできたものの、全く参加していない。もし参加していれば、投資プロジェクトを含むロシア国内の具体的な企業プロジェクトとの関係はもっと強化されたであろう。

委員会は現在、その活動において、地域レベルでの対外経済関係の必要なインフラの創設と保障に重点をおいている。例としては、サハリンにおける北海道代表部(北海道貿易協会代表部の形で)の創設を特に挙げることができる。このような地域代表部の例は二国間関係においては事実上他に無い。例外は、東京にあるサハ共和国(ヤクーチヤ)代表部だけである。

地域経済関係のシステム上重要な役割をもっているのは、“日ロ貿易協会”や“ロシア東欧貿易会”、“ジェトロ”、“地域の商工会議所”、“経団連”、“北陸・日本海沿岸諸国経済発展促進協会”といった民間レベルの公益経済機関やいくつかの学術機関であり、1992~1994年にこれらの機関は、交流の発展や代表団の交換、専門家教育、見本市の実施、経済情報の交換などに積極的に参加した。

ロシアの対外経済関係が自由化され、多数の極東の企業が世界市場に自発的に進出していく過程で、国家によるいわゆる“沿岸貿易”(主としてバーター貿易)は、かつての特徴と規模を失った。地域的関係は、自然な、地方特産的、商品的多様化の客観的可能性を得て、口日貿易全体を活性化した。

近年は、ロ日経済委員会および日ロ経済委員会（60年末から90年末まではソ連の旧対外経済複合体の枠内のソ日経済委員会および日ソ経済委員会）の枠内の大規模経済協力の組織的・金融上の基盤が極めて狭まつただけになおさらである。そのストックには今日、新しい巨大プロジェクトはない。

1994年春アメリカで、重要な地域的意味を持つプロジェクト“サハリン-II”（ピリトゥンアストラスコエおよびルンスコエ石油ガス鉱床をロシアの会社“Sakhalin Enerdzhi investment”が5つの外国の会社“三井”、“三菱”=以上、日本=、“Shell”、“Marathon Oil”、“Magdar-mott”=以上、アメリカ=が開発予定。）に関する予備文書が調印された。たとえば、融資を受けての石油・ガスパイプや設備の伝統的な買付け継続については、“ガス・クレジットライン”（7億ドル）で実施され、石油パイプ、設備輸入については“ルークオイル一三井”取引の枠内で融資で行われ、支払いはアメリカの会社“Chevron”を通じてヨーロッパへ石油を輸出する収入で特別外貨勘定（エクスロー・アカウント）で支払われる。一方では、停止したままとなっているヤクーチャのガス鉱床の開発協力に関する合意の審議は、停滞している。これは、投資額が巨大で、プロジェクトの実現が難しいからである。1991年11月11日に調印された“ロシアの森林資源対日輸出と日本の設備、機械、予備部品と材料の対ロシア輸出に関する第4次KS協定”も行き詰まったままである。これは、ロシアの木材を日本の木材加工および運搬機械と商業交換しようという、過去の伝統的大規模協力方向であるが、内容の変更が必要で、日本の大手会社のエキスパートを含む多くの人が、大規模森林開発協力の形態と内容を近代化し、協力における木材加工の意義を高め、極東経済地域の木材コンプレクスのためロシアに機械生

産基盤を創設する必要があると、意見を述べている。

一方、極東経済地域経済における市場改革と、たとえばハバロフスク地方（外国の投資者には金融上の特典）あるいは自由経済地帯（SEZ）“ナホトカ”（完全に私有化された所有； “SEZナホトカの発展に関するいくつかの措置について”の1994年9月10日付連邦政府決定）におけるその特性は、これらの地域コンプレクスにおける全く新しい状況を作っている。そしてこのこと自体が、日本の会社の戦略的優先性の範疇にまさに地域的投資協力プロジェクトを客観的に引き出している。ただし、日本政府サイドからのみならず、ロシア政府によるこれらプロジェクトに対する建設的な関心と保護、連邦予算の出資も受けたそれらの政治的、金融的支援があればの話である。さらに特に極東にとって解決が求められているのは、単一の調整機関の創設により、あるいはたとえばすでに存在している経済相互関係協会“極東”および“ザバイカリエ”的機能を強化することにより、しかるべき地域統合を組織的に保障する問題である。ロ日経済関係構造においてロシアの地域的統合の問題点が“やっかいなものとなっている”理由は、ロシア“中央”と、社会・経済的、気象的状況が特殊な極東地域との利益と関係の不安定なバランス故である。

1994年7月中旬、有力な“経団連”と日本商工会議所がその活動を調整している日ロ経済委員会の代表団が極東を訪れた。日本側のメンバーは大手商社やメーカー、エンジニアリング会社、金融機関の代表70名である。オブザーバーとして日本の政府機関一外務省、大蔵省、通産省の代表も出席した。代表は、ロシアのアジア部分の他地域と比べて日本のパートナーとの最も発展した経済関係が今日形成されているサハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方を訪れた。

4. 極東ロシアと日本の地域投資協力の特性

上記の会議では、極東の行政側から日本の会社に対し、この地域にとって優先性を持つ一連の投資協力プロジェクトが提案された。これはまず第一に、インフラ対象物の建設と近代化分野（港湾経済、運輸経済、通信システムおよび手段）であり、またエネルギー生産や、石炭、非鉄金属の採掘、それらの総合的な実現投資プログラムの概略である。たとえば、サハリンでは、エネルギー能力の創設と鉄道の建設による石炭鉱床の開発；沿海地方では、ザルビノ港の建設と非鉄金属における協力；ハバロフスク地方では発電所、道路の建設、コムソモリスク・ナ・アムーレ市の石油精製工場の改修、石炭、非鉄金属の採掘がそれである。軍需企業の民需転換プロジェクトもまた提案された。しかし、このような協力に対する日本の政治的アプローチの特性は考慮されていない。ハバロフスク、沿海両地方およびサハリン州のインフラ分野と原料の採掘、加工分野における18の地域的優先経済協力プロジェクトの実現だけで、日本側の評価では230億ドルが必要なのである。そして日本の工業家は輸銀融資と民間の輸出クレジットの政府保証を含む金融支援を日本政府から得たいと思っている。

これらの、外見では地域的なプロジェクト（本質は、ロシアの経済的安全のために極めて重要な）のみならず、その他の大規模ロ日協力プロジェクトも、その実現の可能性の客観的規準となるのは、次の点である。

- プロジェクトは両国の国家的利益に応えなければならない；
- 両国政府の支援を受けること；
- プロジェクトの早期実現段階から、すでに投資された資金の返還を始めるべく、投下された資金の返還を保証し、地域発展

プログラムで優先順位を定め、段階的に実現を可能とすることを含め、組織的・法的支援を行うこと。

日本側は、各地の会議で提起された問題の重要性に鑑み、極東レベルだけでの実現は困難なことから、提案されたプロジェクトの審議を継続するため、1994年11月末に日ロ経済委員会の幹部をモスクワに派遣し、この問題に関してロシア政府代表や業界、国会代表と意見交換をすることになった。

5. 人事交流の強化を通じたロ日貿易地域関係と投資関係の活性化へ

函館～ユジノサハリンスク定期航空路や、小樽、稚内とコルサコフ間フェリー航路の開設は、日本との地域協力分野の重要な達成（北海道と3つの極東地域の合同委員会活動の結果）と考えるべきである。また青森県、富山県と極東（ウラジオストク、ハバロフスク）間には定期航空路が実現している。またハバロフスク地方～サハリン州～北海道～新潟県～沿海地方を航路とする定期フェリー航路の開設やウラジオストク～北海道（まず第一にウラジオストク～函館）間の定期航空路の開設もまた、順番リストに入っている。

運輸インフラの発展は、商業関係やロシア人と日本人の単純に人的な交流を急速に強化している。たとえば、1992年には船員を含めず、5,000人が北海道を訪れた（1991年はわずか900人）。1992年には3,000隻のロシア船舶が北海道に寄港している（1991年は450隻）。1994年はサハリンと北海道間を20隻のチャーター船が就航予定となっている。これらの交流の結果、特に、日本の港にはロシア人と商売する特殊な商売会社が進出している。

姉妹都市間（友好関係を持つ市も）の交流の活発化によるものも含めて、輸出入取引

は拡大している。重要な地域的意義をもつ人道交流の新しい流れとして、日本政府の公的支援によるロシアの中小企業専門家を養成する技術センターの極東（ウラジオストクおよびハバロフスク）における創設や、また食料、医薬品の支援、特に1994年10月初めの千島小列島を襲ったこれまでに無い震度の地震や津波後の非常事態下の、燃料支援による人道援助を強調しなければならない。

日本人講師が教えるものも含めて、日本語を教える教育機関、高等教育機関の数が極東では増えている。

国境で人的交流が絶えず増大していることは、その経済的継続性を直接促進している。特にこの点から“加筆されるのは”、大陸や世界で最も豊かな生物資源を持つ海域における再生天然資源の復興をもめざす極東の木材工業、農業、漁業における日ロ協力における顕著な発展である。

6. 日ロ共同漁労は日本とロシア極東の現在および未来の最適構造への鍵

このような種類の地域経済相関関係は、千島小列島の釣獲、国後、色丹、歯舞の諸島周辺の漁業問題を調整する点から、ロシア人と日本人の現世代、次世代にはきわめて重要である。ここではいく隻かの日本漁船スクーナーが、ロシアが定めた法規にしばしば違反して魚その他の海産物の統制のきかない密漁を行っている。有料ベースでの合法的なこのような漁労の可能性があるにもかかわらずである。

1994年にはロシアと日本との漁業分野では3つの政府間協定をベースに、また、いくつかの民間合意の枠内で、協力が実施されている。“ソ連政府と日本との両国沿岸の漁業分野の相互関係に関する協定”(1984年12月7日付)は、双方の一方が効力停止の意志

を前もって通告しなければ、自動的に延長されることになっている。各合意双方は協定によって他方の漁船に対し漁獲割当と魚種、漁業区域や、自己の漁業区域における操業の具体的条件を毎年定めている。1994年の相互割当は10万t (1982年は18万1,000t、1983年は17万1,000t)である。このほか日本の漁民はロシア地域で有料を条件に補足的な割当を得る権利を得た。

1985年5月12日付の“ソ連と日本両国政府間の漁業分野における協力協定”(毎年、自動的に延長されている。)は、太平洋の北西部の生物資源の保全、再生、最適利用における協業を予定している。その上、資源の共同調査や、海水、淡水中の生物資源の採取や探査、加工技術の改善も含まれている。ロシアは日ロ漁業合同委員会での協議を通じて、ロシアの河川生まれのサケ・マス類の日本漁船による漁業規則や条件を定めている。この場合日本はこれら資源の再生に費用負担をしている。1982年この委員会の第8会期で太平洋の公海部分の200海里以外での日本のサケ・マス漁獲を完全に禁止する合意がなされた。

同時にロシア生まれのサケ・マス利用に関する新しい協力形態が発展している。ロシア国内のサケ・マス再生合弁企業への融資を含む補償をベースとするサケ・マス漁業の可能性が日本水域の漁業者には与えられた。たとえば1993年には日本は自己の水域で7億5,300万円を補償する代わりに、自己の水域で481万9,000tを捕獲し、ロシアの水域で1万5,000tの割当を得る可能性を得た。1994年3月の日ロ漁業混合委員会の第10回会期では、日本の水域における漁業高は480万tの水準が維持され、ロシアの経済地域では1万4,000tにまで縮小されることになった。この決定に際しては、今日の漁業資源状況のもとで最適の漁獲水準が学者により評価され、これが考慮された。

これまで行われた交渉では、日本がこれまで通りロシアにサケ・マスの学術調査と探査、保全費用の一部を補償するとの決定も採択された。補償規模は単に漁獲料が支払われる場合よりも高い。日本側はこの漁業の将来の発展を念頭にいれており、サケ・マス類の再生における協力がロシア人、日本人の次世代によっても長期間続けられることが期待されている。日本の兼行法師(1283~1350)はいみじくも、“あなたが自分の死後誰かに残すものがあるとしたら、生きている内に渡すほうがいい。”と、言っている。

日本側が自己の経済水域で“共同の”サケ・マスをどれだけ捕獲しているかは、もちろんロシアには監視することは難しい。これはほとんどが信頼の問題である。ロシアの水域における漁業については、日本漁船にはそれぞれロシアの監視員が乗り、水揚げ高を記録している。経済地域からでる場合、各漁船は検査地点を通過し、そこでインスペクターの階級の、別の監視員が水揚げ高を検査する。検査を回避しようとする試みもみられる。この場合違反者には罰金が課せられるが、たとえば1993年にはその総額が50万ドルにのぼった。

ロ日共同の“文明化された漁労”互恵性の“永遠の”正しさがあるにもかかわらず、ロ日協定が密漁を行う日本船舶（小型艦隊の数は1,200単位を数える。）によって破られているという腹立たしい状況が注目を浴びている。1993年にはロシアの漁業保全機関は80件の違反を摘発した。これに関して日本側には罰金支払いと150万ドルの生物資源損害補償料の支払いが提示された。日本の新聞報道のデータでは、1993年1年間で12隻の日本漁船、43人の乗組員が抑留され、1994年6ヶ月間では6隻のスクーナーと49人の乗組員が抑留されている。極東におけるロシアの盛漁期—I、II、IIIにおける操業

過程で、いく隻かの日本の密漁船がロシアの国境警備隊員の砲撃により怪我をした。このことは日本の実業界の一部が、2ヶ国の漁業における正常な経済相関関係を政府機関に求めるきっかけとなった。1994年10月初め、日本の密漁カニ・スクーナーがロシア国境警備隊により撃沈に至ったような例も含めて、事実上上記の非文明的な事件は除くが、まさに何人かの政府官僚は、ロシアの領海海域での現存する有償漁業の実践を進めることに否定的に対処している。

特に、ソ連漁業省(1992年からロシア連邦漁業委員会)と北海道水産会間の、日本の漁師によるシグナリヌイ島(貝殻島)のコンブ漁に関する1981年8月25日付民間協定に従い、また毎年調印される延長議定書に基づき、ロシア領海水域におけるコンブとウニ漁を行うことが許可されている。1993年には水産会はロシアの協定当事者に1億2,200万円を支払い、コンブ資源の調査協力を続けている。この協定は、両国の漁師間の友好関係も強化し、彼らの“領土問題”的先鋭化低下を促進している。

民間レベルでは、日本の会社グループ—“大洋漁業”と“森川商事”、“日魯”と“進展実業”、“日ソ貿易”と“ニチモ”—との経済関係および科学技術協力協定も締結されている。そのうえこれらの協定の実施は1989年以降ロシア極東機関に引き渡され、パートナーの経済関係を活性化した。

ここ数年著しい発展を見たのは様々な通商・経済分野や科学・生産分野におけるロ日両契約当事者間の協業関係の契約形態である。あまり研究されていない問題や漁業量の共同調査、船舶の修理、沿岸企業の建設と近代化、加工新テクノロジーの開発、魚製品のロシアからの輸出、材料および設備の日本からの調達などがそれである。ロシア船舶が納入する魚製品のロシアからの輸出額は毎年6億ドルになるものと評価される。

実際、1993年は7億700万ドルにまで増加した(海上で“船から船へ”的転売や“灰色”取引を考慮すると、その総計は、エキスパートの評価では、10億ドルを越える。この場合時として、納入された商品の支払いに関してパートナー間で“悶着”的形で“出費”が生ずるのは事実で、日本の会社とはいへ信頼度を調べるシステムが無いことと、外貨利益ができるだけ早くポケットに入れたいと思う気持ちが原因である。)

その理由としては、上記商業取引の一部は約60のロ日合弁企業によって、あるいはそれらの協力によって実施されているからである。沿岸インフラの発展を促進しているのが、極東で最近創設されたばかりの合弁会社“Vostokrybtsentr”で、同社は極東漁業の特別プログラムの枠内で日本の投資導入を促進している。日本国内ではまた3つの合弁会社とロシアの企業家が参加する1つの代表部が創設されている。

ロシア極東経済地域における市場経済の形成と対外経済関係自由化のプロセスは、ロシアの漁業においてもいくつかの問題を生んでいる。まず第一に、漁獲高の本質的な低下と、ロシアの企業家による、しばしばダンピング価格での輸出、彼らの密輸取引がある。いくつかの場合これは、ロシアの漁業輸出犯罪のほか、魚商品の日本市場の不安定化や伝統的なパートナーの利益制限を招くことになる。それ故、ロシアの魚類製品は戦略的に重要な原料商品のカテゴリーに入れられている。そして極東におけるその輸出権は約20の正規の輸出業者にのみ与えられており、これらは、他の経済主体が輸出用に捕獲した魚貝類およびイクラを、契約価格の1.5%のコミッション料で輸出しなければならない(1993年12月29日付ロシア連邦対外経済関係省命令No.936)。戦略的に重要な原料商品の“輸出管理単一自動化システム”的導入は、ロシアの魚類製品の

日本への輸出効率向上を促進するだろう。製品の原産地や数量、品質の分類問題も含み、しかるべき輸出取引を調整する作業も行われている。ロシア漁業委員会の決定を考慮し、“全ロシア漁業企業、企業家および輸出者協会”は、1994年5月、日本の協会“マリンフィッシュ”および“新日本検定協会”と、ロシアから入る魚および魚類製品の状況検査メカニズムの創設問題について交渉を行った(まさに日本のパートナーはロシアからの魚類製品輸入に有力な位置を占めるが故に)。この場合、エキスパートの考えでは、この将来性ある仕事を、“ロシア国家規格”(定められた規則により、証明書や規定の規準に製品が合致しているとの印を交付して、商品証明作業を実施する権利を持つライセンスを交付する。1993年6月10日付ロシア連邦法“商品とサービスの証明書交付について”的管轄)と緊密な連絡をとり、魚類製品のような特殊な“戦略物資”的特別輸出者の“輸出管理単一自動化システム”的機能を用いて調整することが目的にかなっている。この点において、輸入される魚類や海産物の品質管理における日本のユニークな経験を利用することは、ロ日協力の極めて有望な方向である。さらに、エリツイン大統領の訪日成果をまとめた、ロシア漁業国家委員会が作成した“漁業分野におけるロシアと日本の協力基本理念”をベースに行うことである。

そして、日本にとって魚や海産物が、最も重要な食品のひとつであり、漁師と極めて広い商品生産網の昔からの経済活動のひとつであるとしたら、ロシアの極東経済地域にあってはおそらく、中央ロシアよりも深刻な経済危機に直面している地域の、外貨による生命確保ができる唯一の“生きた”輸出志向地場産業部門なのである。それ故、市場移行のロシア経済発展期(今後5~7年)において、極東の漁業には、歴史的な、本質

的に必然的な、第一に地域の社会・経済的生活の安定剤としての役割を、その“生き残り”的実際的ファクターの役割を、第二にロシア経済における中央志向的傾向形成の触媒の役割を、演ずるチャンスが訪れている（ロシア国民の、十分価値のある再生可能食品としての魚類製品の社会・経済的意義）。このことから、ロシアと日本の通商・経済的、政治的（千島諸島の問題全体）関係の全体的流れにおいて、ロ日漁業相関関係の戦術と戦略に対する組織的アプローチが持つ実際的意義は、巨大である。

1. 木材工業および農業におけるロ日協力

いまのところはまだ相互補完性の基礎を成すもうひとつのロ日経済“対話”的優先分野は木材貿易である。ここ数年は日本のあらゆる種類の木材需要は、パルプ・紙製品を含め、丸太に換算して年間1億m³である。うち、需要の75%は輸入で賄われている。この関係で、十分な量の再生資源を持ち、地理的にも日本市場に近いロシアから木材製品の

輸入増大をはかる展望はかなり大きい。この場合つけ加えなければならないのは、環境保護を目的とし、また資源の枯渇と関連していくつかの諸国で採られている措置の影響を受けて、南洋材の日本への輸入が徐々に減少し、家具工業用原料としてそれが徐々に北洋樹種に代わりつつあるということであり、また、アメリカの北洋材（日本の輸入で丸太は毎年1,200万～1300万m³）やカナダの北洋材は資源保護措置の結果、納入が減少する傾向にあることもつけ加えなければならない。

日本では、90年代初めには、それに先立つ10年間で木材需要が総合的に安定し、木材製品輸入における一定の構造的前進が現れ、原料の一次加工部門の全般的経費高騰に伴い、丸太の輸入が減少し、挽材やベニヤ板の輸入量が増大した。日本における木材製品需要に好都合に現れているのが、全体として長期不況後の日本経済景気の上昇と、日本における木材需要の基本分野である民間住宅建設の支援に向けられた日本政府の刺激策である。

〈第4表〉 1993～1994年のロシア木材の日本への納入

	1993		1994第1四半期		1994, 契約ベース	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
丸太 (3)	4,778.0 (41.4%)	408.0 (61%)	2,112.0	164.5	5,892.0	458.8
挽材 (3)	194.0 (データ無し)	55.1 (10.6%)	240.0	32.2	696.0	93.4

注：(1)－1,000m³、(2)－100万ドル、(3)－当該商品のロシア輸出総額に占める比重。

出所：ロシア国家統計委員会およびロシア対外経済関係省のデータ。

ロ日木材貿易は著しい潜在力があるにもかかわらず、ロシアの対日本材輸出は、1986年から減少し始め、1993年には本質的な上昇に転じた。日本の統計では1993年には丸太が49億8,500万m³輸入され、1992年に比べ

16.8%増大した。

ロ日木材貿易の伝統的な形態や方向と並んで、新しい傾向も現れている。

たとえば、最も新しい前進であるのが、ロシアから日本への木材製品総納入量に占め

る挽材の比重の増大である。それにより輸出の内容が改善された。この場合、この点で、日本が参加して創設された合弁企業にかつては基本的な役割があったとするなら、今は“単純な”ロシアの生産者もこのような輸出の大きな展望を理解して、積極性を見せ始めたということができる。そのほか、北洋樹種挽材の日本市場への伝統的な納入者、カナダやアメリカの森林業者の闘争の影響を受けて、これらの森林国の大手によるロシア極東への生産移転の例も同時に見られた。

ロ日通商・経済関係の局面における、すでに民営化された木材輸出セクターの組織的構造上のいくつかの質的变化についても指摘することが時宜にかなっている。第一に日本の木材製品市場では現在ふたつの競争会社—AO “Eksportles”とAO “Daljles”が強力に進み出てきている。これらは一方では極東の木材輸出やそのより小さい競争者の行動に、調整作用を及ぼし、他方では、それ自身間で競争させ、それにより日本の顧客の引合い充足形態を改善する道を開いている。AO “Eksportles”自身はつい最近、ロシアではよく知られた“イスクラ産業”(ロシア市場における医療設備の巨大納入者)と共同で日本法規に従い、“Russkij les”という現地代理店を創設した。この歩みは、製品の日本市場における消費者にますます近づき、ロシア木材の伝統的な20~30の購入者の範囲を越えて日本の専門商社のなかに進出し、他の消費分野、他の地域(極東の木材の恒常的な消費者は、周知のごとく、日本海沿岸諸県である。)により、自己の顧客を拡大しようとする伝統的木材輸出者たる同社の意向を反映するものである。

ロ日協力にとっては農業も将来性がある。この分野では、いくつかの経験がある。沿岸関係の枠内で北海道の機関や会社が6年間

にわたり実験の形で、日本の技術で、日本の種子を用いて、極東の地にソバや大豆、トウモロコシの播種を行ってきた。この協力をロシアの“北部”に進めながら、日本の農業会社は、これから避けられぬ日本の農業市場の自由化を念頭において、より安い輸入品という観点から競争力を強化するということに鑑み、販路組織や経費の低減、自己の農産品の過剰生産の問題を部分的にでも解決することができよう。

8. 極東のエネルギー生産はロ日地域協力の最大の可能性を秘めるもの

燃料エネルギー・コンプレクスはロシア経済の最も重要な構造的構成要素であり、生産力や住民の生活機能を保障する重要要素のひとつである。それはロシアの工業製品の4分の1以上を生み出し、国家予算の形成に本質的な影響を与え、その輸出ポテンシャルの50%以上を保障している。

新しい条件下の、主として1992年9月に連邦政府が採択したロシアのエネルギー政策の基本理念をベースに、1993年3月から“2010年までのロシア連邦国家総合燃料エネルギー・プログラム「ロシアのエネルギー戦略」”(1993年3月15日付政府命令 418-r)が作成されている。その主要規定は、プログラム作成省庁間委員会によって採択された(1994年3月16日付プロトコールNo.3)。

エネルギー戦略で最も重要な優先性を持つものとして特別な位置を占めているのは、経済貢献において、またロシアの国家構造において原則的な変化を反映している地域エネルギー政策である。

ロシアの地域のほとんどは固有のエネルギー資源の十分な量を保障されていない。そして時を経るにつれてその不足は増大している。20世紀、21世紀のはざまで余るほど

のエネルギーがあるのはいくつかの地域だけ—石油、ガスを埋蔵するチュメニ州と“クイブイシエフ自動車トラクター電気設備キャブレーター工場(KATEK)”、クズネツク炭田(Kuzbas)およびいくつかの東シベリア地域であり、もっと先に展望があるのは、ロシア・ヨーロッパ部分北部、チマノ・ペチヨラ鉱床、北極海の大陸棚、またサハリン島大陸棚である。地域的経済政策の客観的根拠となっているのが、余るほどのエネルギーを持つ地域とエネルギー不足の地域の利益の統合であり、まさにこのエネルギー不足の地域に入るのがロシア極東経済地域なのである。

ロシア極東経済地域の鉱物資源のなかにはロシアの石炭探査埋蔵量の5% (150億t)、石油推定埋蔵量の約4% (96億t)と天然ガスの7%以上 (14兆m³) が集中している。その他、推定では極東諸海の大陸棚の鉱物資源は、炭化水素原料290億tを含有している (旧ソ連の全大陸棚資源量の30%)。しかし極東経済地域における探査埋蔵量はいまのところ石油が3億tとガスが1兆7,000億m³にすぎない。極東には全ロシアの水力エネルギー資源の30%がある (木材資源も)。

ロシアのエネルギー、電気総消費量に占める極東の比重は、1990年にはそれぞれ5.3%と4.7%であったが、2010年には5.2%と4.5%となることが予測される。

東部方向(東シベリアおよび極東)へのインテンシブな石油配達は、予測では2000~2005年には最大限に達し、その後低下が始まる。それはこれらの地域で期待される石油採掘の増加と関連があるからである。2000年から始まって、極東の石油精製工場へ東シベリアの固有の石油の納入が組織される可能性が現れている。このような状況はまた、極東の石油の採掘増加は、ロシア極東市場の国内需要を満たせば、2010年ま

でに年間400万~450万tの石油を極東から輸出納入することを保障する。2000年以降はサハリン大陸棚で採掘される極東からの天然ガスの輸出の可能性が現れる。東シベリアと極東の固形燃料需要は主として固有の採掘によって保障されるだろう。

地域エネルギー政策の必要性を反映する最も重要なファクターは、ロシアの連邦機構であり、連邦機関と連邦主体間の権力機能の配分や、燃料およびエネルギー地域保障に対する所有権と責任の配分を予定している。

自己の社会的、経済的エコロジー的課題を保障する目的をもって、安定した、効果的なエネルギー供給を行う極東経済地域を含む地域の利害関係は、テクノロジー的に単一の連邦エネルギーシステム(電力エネルギー、ガスおよび石油供給)をさらに発展させることにより、全ロシアのエネルギー供給システム、その経済的、政治的統合システムを作ることを客観的に求めている。

エネルギー生産政策は、中央と現地とでエネルギー生産の管理規則を区別している。指令規則では連邦国家機関は連邦エネルギー生産システムと原子力エネルギー生産の活動を管理し、エネルギー生産資源の戦略的埋蔵量を管理し、安全標準や規準、エネルギー生産施設や設備作業の効率を定め、その遵守の国家的監視組織を作り、燃料エネルギー・コンプレクスの経済活動に関するライセンス交付を行う。

連邦機関と連邦主体が共同で行うのは、次の分野である。天然資源産地の開発企業—連邦エネルギー生産システムのメンバーとして活動する企業—、また原子力エネルギー生産施設の活動にライセンスを交付すること、消費者に対する信頼のできる燃料、エネルギー供給に、交付されたライセンスの遵守の管理に責任ある企業活動に必要な条件を定めること、1994年10月に沿海地方

や千島列島を襲った天災型(地震、津波)の非常事態下のエネルギー供給の組織である。連邦主体が特別に行うものは、次の点である。連邦エネルギー生産システムの傘下に入る施設の機能行使規則、燃料エネルギー施設の新規建設や改修、そのための割当地に対するライセンスの交付、管理下にある施設のエコロジー的安全やエネルギー効率に関する補足的規準の採用がそれである。上記に挙げた全般的なコメントは、現在の、ロシア極東と日本とのエネルギー生産協力と、そして将来はもっと大規模な協力と、直接関りをもつ。その上、それなりの経験がすでにあるのである。協力共同プロジェクトをベースに1974年から日本には南ヤクートのネリュングリ鉱床からコークス炭が納入されている。またサハリン大陸棚では1975年に締結されたロ日共同総合協定をベースに、展望のあるチャイウォとオドブト石油ガス鉱床が探査されている。この“サハリン-I”プロジェクトは日本との国家間エネルギー生産関係の成果である。さらに“サハリン-II”プロジェクトに従い、ロ日米によるルンスコエ鉱床およびピルトウソーストフスコエ鉱床の開発が予定されている。これらのプロジェクトの実現は、おそらくすでに21世紀初めにはサハリンだけでなく、ロシア極東経済地域全体をも本質的に変え、将来におけるロ日地域協力を大きく強化することは疑いない。

コムソモリスク・ナ・アムーレ市の石油精製工場の近代化プロジェクトも、日本との協力を含む今日の地域協力の重要な対象である。その改修決定は1994年7月7日ソスコベツが委員長を務める“実施問題政府委員会”が行った。石油の精製度を高め、無鉛ガソリン(年産48万tまで)、ジーゼル燃料(20万tまで)、液化ガス(18万tまで)の生産増をはかるため、5年間にわたり、3億8,000万～4億3,000万ドルが投資されるこ

とになっている。この場合工場から遠くないハバロフスク地方の石油鉱床(推定埋蔵量2億5,000万t)の探査を完了することが予定されている。

ロ日経済関係の前進的な発展に非常に大きな関心を示しているは、またロシア原子力省(トイチコフ次官のイニシアチブにより、“三菱”、“三井”、“日商岩井”に工業施設の民需転換に関する約20のプロジェクトが手渡された。)やSEZ“ナホトカ”行政委員会である。

9. 日本人がまだ理解していない沿海地方の“クロンダイク”—自由経済地帯“ナホトカ”におけるロシアビジネスとの協力の経済的可能性

1994年9月10日に連邦政府決定〈自由経済地帯“ナホトカ”の発展に関するいくつかの措置について〉が採択されたことは、ロ日協力にとっても補足的な刺激であった。ロシア財務省からナホトカ市および沿海地方パルチザン地区に対し、SEZ“ナホトカ”的インフラ発展だけを目的とし、2000年まで予算からの融資(総額2億ドル)が長期ベースで、行われる決定がなされた。自由関税地帯や工業団地(複合体)をナホトカ市と沿海地方パルチザン地区の地域に創設する事実上の準備が次第に実現されつつある。ゾロターヤ・ドリーナ空港には共同基地設営空港のステータスがすでに与えられ、その後、この空港での貨物および旅客ターミナル、管制塔、その他空港機能行使に必要な施設の建設を保障することになっている。

SEZ“ナホトカ”行政委員会によって登記された460の外国参加企業(うち212社は100%外資企業)のうち、これまで累積された株式資本額がいちばん多いのは日本である。

行政委員会は、SEZ“ナホトカ”的潜在的

パートナー選択における優先性とポジションを、ロシア極東をダイナミックに発展するアジア経済地域の経済システムに互恵の統合を果たすとの構想と結びついている。行政委員会が実施したアンケートでは、日本の潜在的投資者は、以下の点に関してSEZとの関係発展への関心を寄せている。

一原料、半製品、特に海産物のロシアからの輸出に関連した中小会社との交流；

一沿海地方の運輸と通信利用に日本のビジネスがすでに抱いている関心を考慮したSEZの港湾経済近代化分野における協力；

一ナホトカのユニークな自然・気候的条件とその経済的に有益な地理的状況をベースにした観光ビジネスの発展。

これに関連して、また、SEZ "ナホトカ" に特にロシアの企業家の資金やアメリカ、韓国、中国、台湾およびいくつかのその他の諸国の資本を大量に引きつけるという、すでに形成されている見通しを考慮し、SEZ "ナホトカ" 発展の問題を、ロシア極東経済地域全体の経済的安全を保障するに必要な、

地域および連邦戦略的優先性のレベルに引き上げることが、経済的にも、地政学的にも目的にかなっている。

10. 結論に代えて

結論に代えて強調しなければならないのは、両者とも明らかに関心を示している、ロシアと日本の通商・経済協力における進展は、多くは、ロシア経済やそのインフラにおける市場改革や、工業の安定化、資本の拡大再生産プロセスの地域的動向にかかっているということである。互恵の実務交流の発展は、その解決が21世紀の境目にロシアと日本の共同の経済相互関係が生まれれば可能となる "領土問題" の痕跡からは自由な、パートナー同士の新しい地域的関係を促進しよう。もちろん、現在および未来の文明地球人世代の福祉をめざし、アジア太平洋地域の国家間の統合プロセスの枠内においても新しい地域的関係を促進しよう。

魚油から心筋硬塞予防薬 "エイコノール"

グリーンランドのエスキモー達にはほとんど心筋硬塞が見られないことに気づいた世界の医学関係者はその理由がいつも魚を食べていることにあると考えるようになった。なかでも鯖、鮭、いわし、にしんといった寒流を好む魚には多くの複合不飽和脂肪酸が含まれており、これが動脈硬化を引き起こす主役の低密度コレステロールの血中濃度を大幅に低下させるのに役立っているという。

ロシアではこれらの魚から抽出した脂肪を

"エイコノール" と呼ぶ薬に加工して心筋梗塞を防止するのに役立てている。欧米では同じような薬を "オメガ・3" と呼んでいる。

ロシアではこの "エイコノール" が心臓病の分野だけでなく、子供のアレルギー防止や腫瘍の成長抑制にも効果のあることが確かめられている。皮膚病の治療や外傷を早く治すにも有効であり、胃や十二指腸潰瘍の治療にも役立っている。ロシア保健省はこのほど "エイコノール" を食品添加物として使用することを承認した。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.29)

ロシアで対外経済活動の法的基盤整備進む

ロシアの対外経済活動を調整する法的基盤の未整備は、その発展を不安定にさせる主要 факторのひとつである。質的に新しいレベルにおけるこのような調整の法的基盤の形成を促進しなければならないのが、1993～1994年に各省庁によってその法案が作成、修正された一連の法規の国会（ドゥーマ）による採択である。残念ながらこのプロセスは極めて遅れている。国会が上程された法案のいくつかのバリエーションの中から最上のものを年末までに承認することを期待するしかない。対外経済活動の直接の参加者が海外市場で活躍化する刺激を保証するためにも、国家全体の利益を守るためにも、早急な採択が待たれる。

“対外経済活動法”で連邦と連邦主体の管理を明確化

ロシアでは初めて立案された“対外経済活動法”は、一見して一般的な、基本法的性格をもちながら、多くの点で、経済のこの分野が直面する問題の緊急性を取り除くものでなければならない。法案はすべて、対外経済活動の国家調整分野における基本規準、活動主体による実施規定を定め、ロシア連邦の国家権力機関、ロシア連邦の主体および対外経済活動の直接参加者の権利および義務と責任の定義づけを行っている。法案は、すでに採用されているロシア法規をベースに作成された。従って、外国投資調整法、外貨調整法、外貨管理法、関税率法、関税法典や、ロシアにおける企業家活動の条件を規定するその他のロシア連邦の法的規定、批准されたロシアの国際協定によって承認された規則を“取り込んだ”ものである。

法案において核をなすのは、連邦、連邦主体の管理、およびそれらの共同管理となる問題をはっきり区分している章である。この点で、対外経済法規はまず第一にロシア憲法の狙いに基づきおいている。

これに従い、連邦の管理となる問題は、ロシアの経済的利益と経済的安全を守るために、また、関税上、数量上、税制上、外貨上の調整に関する措置や、ロシア国内における外国投資、外国におけるロシアの投資、国際協定の締結、国際機関における参加の調整に関する措置を定め、これを採用するため、対外経済関係発展の基本理念と戦略、対外経済政策の基本原則を形成することである。

連邦主体の全権は次の通りである。第一は、連邦法、地方の条件、需要に従い、対外経済活動を自己の地域で自主的に組織する。第二に、連邦の金融保証に補足する金融保証をその地域で登記されている対外経済活動の主体に対して行う権利をもつ。しかしこの場合、連邦は、連邦主体の補足的な保証に関しては責任を負わない。三番目に、連邦主体が対外経済活動主体に行うことができる保証や特典供与は、連邦主体の予算や予算外ファンドに対する義務を遂行する場合、連邦主体の所有利用に参加する場合のみである。

この場合、連邦主体が“自己の”対外経済活動主体に与える上記特典は、連邦の国際義務と矛盾してはならない。

連邦と連邦主体の共同管理の分野におい

ては、連邦主体の対外経済活動の調整や対外経済活動に関する情報の交換を予定する必要がある。また、共同管理の分野では、連邦主体の予算収入を保証に融資、貸付けを受け、これらを利用し、また償還しなければならない。連邦主体の地域に存在し、機能する連邦所有物への外国資金の投資に関する規則を定め、地域および地域間プログラムを作成、実施しなければならない。輸出潜在力を最大限発揮するために地域の輸出活動を、また、自由経済地帯の創設、機能発揮、国境貿易調整に関する地域活動を、共同で調整しなければならない。

“自由経済地帯法”で輸出生産地帯と自由関税地帯に区分

国会がまず第一に検討を予定している経済法規は、“自由経済地帯法”である。

ロシアでは自由経済地帯(SEZ)は、国会の特別決定、政府決定、大統領令、地域の規準法規に基づいて活動している。これらの地帯にある企業の国内および対外経済活動はまた、1991～1993年に採択された連邦法や対外経済関係省、国家関税委員会、中央銀行、財務省、国税庁の多数の指示文書によつても調整されている。“自由経済地帯法”自身は、ソ連時代にも、ロシア連邦法形成下においても採択されていなかった。

このようにロシアでは今まで“地帯”発展のためのしかるべき法的基盤は創設されなかった。そしてその形成、機能発揮のプロセスは事実上袋小路に入り込んでしまった。

この法案で最もいい点は、ロシアの輸出潜在力の可能な発展をはかり、外貨収入を増大させ、ロシア全体および“地帯”的個々の地域がロシアおよび外国の投資や先端技術、テクノロジーの導入を基礎にした対外経済関係を活性化させることに、SEZの特別な役割が強調されていることである。こ

の骨組みにおいて法案著者は、SEZの創設、機能発揮の外国の経験を利用していている。また世界に広く受け入れられている実践に従い、法案が直接SEZのカテゴリーに入れているのが、輸出生産地帯(生産型)と自由関税地帯(倉庫型)である。

輸出生産地帯は、発展した生産、輸送インフラを持つ地域に創設され、対外経済活動にいい条件が工業パーク・タイプに整備され、投資者には加工工業の輸出志向生産発展用に土地区画と生産敷地が貸与される。

自由関税地帯は国境地点や港、空港、鉄道拠点、あるいは貿易貨物の定期的納入がそこを経由して行われるその他の場所に創設される。これらの地帯は、委託販売倉庫の創設や見本市の実施のために、再輸出およびロシアの他の地域への納入用に搬入される商品の下準備や仕分け、梱包、マーキングの実施のために利用される。

当然ながら、法案にはSEZにおける経済活動体制の原則が定められており、その最も重要な要素は、これら地帯における特別(特恵)関税体制、特別外貨体制の設定と輸出入規制非税率措置の廃止であり、それにつけ加えて輸出生産地帯では特恵税制とそれら地域における投資実施許可規則である。この場合輸出生産地帯では、関税廃止(低減)や、国境を経由する商品移動の簡素化された規則を含む特別特恵関税体制が、各地帯の具体的条件や特性を考慮して定められている。

法案に基づき、外貨体制は地帯内における外貨利用を許可し、また地帯内企業は地帯外にある企業との外貨使用を許可し、その規則はロシア銀行が具体化することになっている。

製品の50%以上を輸出に向ける輸出生産地帯では、税制上の特典(利益税の軽減、“税休暇”的設定、利益の再投資部分は課税免除など)が与えられる。投資者に与えられる特

典の規模は、輸出に納入される製品量や加工度、投資分野の優先性、利用されるテクノロジー、材料、最終製品の成分レベル次第で変化する。この場合最低連邦税率は、ロシア国内で適用される税率の30%以下とすることはできない。

輸出生産地帯に予定される投資実施許可規則は、投資者が“地帯”の行政府から投資ライセンス（許可証）を受けることを義務づけている。これは、投資者が登記時点から2年経過後、製品の50%以上を輸出に向けており、規定のエコロジー要求その他の要求を遵守しているという条件のもとで、投資者に交付される。負わされた義務を投資者が遂行しない時は、ライセンス剥奪および登記抹消を含めて、ロシア法規が予定する責任を負うことになる。

自由経済地帯、まず第一に輸出生産地帯の創設主要目的のひとつが、外国投資を含むいい投資環境形成にあることは疑う余地がない（そしてこれは外国の経験が確認している）。そして法案はこれを考慮して、対

外経済事業を志向する生産分野で実際にビジネスに携わるロシア人にも外国人にも国内、対外経済活動分野で特典を与えているのである（分別ある限度で）。

“自由経済地帯法”的有効性は、まず第一に、その法案が集中的な仕上げ段階にある、ロシアへの外国資本の流入を調整する他の法律と、どの程度一致しているかに多くがかかるてくる。つまり、これはロシア国内における外国投資に関する一般法の新しいバリエーションや、“製品分配における利権協定や合意に関する法”との関連がどうなるかということである。第二に、ロシア国内のロシア人、外国人の国内経済活動、対外経済活動調整に関する現行法規準が持つ規則や規準の修正が、まず第一に課税分野で、求められる。第三に、法の効力を具体化する指示文書の省庁による最新の合意の準備の問題が緊要となっている。

〈ロシア対外経済関係省景気研究所副所長
V. オレシキン〉（『経済と生活』紙、1994年10月
No.42）

シリーマンの財宝、 1996年モスクワで公開

トロヤの黄金、または伝説上の古代ギリシャの王の名にちなんでプリアムスの黄金とも呼ばれている財宝が1996年、50年ぶりにモスクワのブーシキン美術館で公開されることになったと、このほどモスクワでの記者会見でロシア文化相のエブゲーニー・シーロドフ氏が発表した。これらの財宝は1870年代ドイツの考古学者ハインリッヒ・シリーマンが古代ギリシャのトロヤの遺蹟を発掘して発見したもので、第二次大戦時以来ロシアに保管されている。（「イズベスチャ」紙 1994.11.12）



トピックス①

シーメンス、ペルミに通信機工場

—ペルミの軍民転換に好材料—

ドイツのシーメンス社がペルミに合弁企業“カマテル”を設立しデジタル通信システムの製造を始めた。この製品はロシアの通信部門のデジタルシステム化に使われることになっている。シーメンスにとってこのペルミ合弁工場は世界で48番目のデジタル通信機器工場である。

ペルミに合弁工場を設立する計画は1991年から検討されてきた。当時シーメンスは東ドイツにあった工場を新たな需要のある地域に移すことを計画していたことから、通信部門の近代化をはかろうとしているロシアに的をしぼることになった。ロシアはその通信網の近代化に向けて5万kmに及ぶ光ファイバーケーブルを敷設し、モスクワ～ハバロフスク間の無線中継ラインを設置

する計画をたてている。

この合弁事業でのシーメンスのシェアは31.1%、ロシア企業“モリオン”が59.4%、ペルミ市が9.5%の資本比率となっている。シーメンスは予定の850万マルクのうち既に600万マルクを投資した。

ペルミでは多くの軍事工場が受注の激減により生残りを模索している最中であり、この合弁事業はペルミにとってもきわめて有益とみられている。

シーメンスとロシアの取引は1851年同社が74台の自動電信機をロシアに納入したことに始まった。現在シーメンスがロシアに設立した合弁企業の数は10社に達している。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

トピックス②

ロシア紅茶にはキューバ糖が一番

—しかし雲行が怪しくなってきたキューバからの出荷—

ロシア人の飲むお茶の四杯に一杯はキューバの砂糖を使っているといわれている。キューバは今年ロシアにおよそ100万トンの粗糖を供給することになっているが、その船積が遅れておりお茶好きの一部のロシ亜人を心配させている。

昨年キューバはロシア向けの粗糖50万トンを結局納入しないままに終っている。今年の9月迄は比較的順調に納入されてきたが、最近になってまたもや契約量の半分以上にあたる50万トンがきちんとロシアへ納

入されるかどうか雲行が怪しくなっているという。キューバがロシアへ出荷する予定のこの50万トンを既に第三国へ売却してしまったらしいというのがその根拠となっている。

キューバはこれまでにも同じような契約違反をくりかえしてきていることから、ロシアは世界最大のフランスの砂糖ディーラーのシュクデン社からその不足分を手当しなければならなかつた。

ロシア対外経済関係省によれば、キュ

バがロシア向けの砂糖を出荷しないのであればロシアとしてはキューバへの石油の供給を停止するつもりであるという。およそ100万トンのこの石油を世界市場で売却してその代金を国家予算に組入れた方がまだというわけである。

しかしキューバ側としても言い分があるようで、昨年12月に結ばれた貿易協定がロシアで批准されたのが今年3月であり、キューバへの石油積出しが開始されたのが今

年5月になってからだったという。キューバ貿易省のスポーツマンはキューバは残りのロシア向けの粗糖を契約通りに出荷すると述べている。

キューバとの取引関係がこのように微妙な状態にあることから、お茶好きのロシア人の多くはしばらくの間4杯に1杯は砂糖ではなく甘い菓子を食べながら茶を飲まなければならないようである。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.5)

トピックヌー③

ノボボロネジ原子力発電所30年

——やっかいな原子炉発電設備の後処理——

ロシア南部・ボロネジ州のノボボロネジ原発第1号炉が稼動を開始してこの10月で30周年を迎えた。この原発の設備は次のような順序で運転を開始している。

設備	炉型	運開年	電気出力(MW)
1号炉	VVER210	1964	210
2号炉	VVER365	1969	365
3号炉	VVER440	1971	440
4号炉	"	1972	440
5号炉	VVER1000	1980	1000

30年前の1号炉の稼動以降現在までこの5基の発電設備により生産された電力は合計で2,750億kWhに達している。もしこれを石炭で発電したとすれば1億3千万トンが必要という計算となる。石炭を燃やした場合にはさらに2億トン以上の酸素が消費され、大気中には炭酸ガスが2億8千万トン、硫黄酸化物が500万トン、窒素酸化物が160万トン放出されることになっただろう。石炭を燃やした場合の火力発電のデータはノボボロネジ原発が原発のメリットを強調するために計算した数字である。原発の利

点をはっきりさせるために、環境汚染については最も不利な石炭を比較の対象としているのは、いささか原発関係者の手前ミソといえるが、人口およそ250万人で工場の多いボロネジ州では電力需要の90%がこのノボボロネジ原発でまかなわれていることを考えるとやむを得ないかも知れない。ロシア全体の電力供給では原子力発電が12%のシェアしか占めていないが、ボロネジ州ではこのシェアが飛び抜けて高いのが現実である。

運開以来30年を経過したノボボロネジ原発をめぐる現在のもっともやっかいな問題は耐用年数の尽きた原子炉発電設備の後処理を誰が、どのように行うかということである。30年前に稼動を開始した第1号炉は既に今から10年前に運転を停止しており、第2号炉も5年前に運転を停止している。この2基の設備は電気を生産するのではなく、今やその安全維持のために電力の消費者となっている。第3号炉以降の設備も遅かれ早かれその耐用年数が満了するだろう。これらのかわりに第6号炉、第7号炉の建設が予定されているが、その後の環境問題

をめぐる論争もあり建設が実現するかどうかはきわめて微妙な状況にある。しかしボロネジ市では500MW(50万kW)の原子力ヒートステーション(熱供給ステーション)の建設も計画されており、依然として原子力はこの地域の電力と熱の主要な供給源とされている。

ところでロシアではまだVVER型の原子炉設備の解役(廃炉)の経験はない。ノボボロネジ原発はロシアで最初にこの廃炉の問題に直面することになった。第1号炉の停止以来多くの検討がなされたがその進展は余りはかばかしくない。ノボボロネジ原発のV.ビキン所長によれば、"アトムエネル

ゴプロジェクト"研究所がようやく1号炉と2号炉の長期保全(コンセルバーツィヤ)の計画作成に着手したところであり、それまでは具体的な対策がとられていなかったという。

専門家の試算では廃炉の費用は原発建設に匹敵するといわれている。これまで言われてきたような原発の跡の草原は全くの夢で、あるいは Chernobyl 程度ではないにしてもコンクリートの石棺(サルコファグ)が原発の跡地につくられることになるかも知れない。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.21)

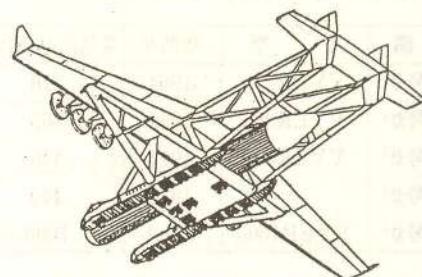
トピックス④

ユニークな構造の大型貨物機M-90

—極北地方への物資・建材輸送に最適—

超音速爆撃機などの開発製作で知られているミヤシチエフ設計局で400トンの貨物を運ぶことのできるユニークな構造の大型貨物機が開発された。(図参照)

この貨物機の翼長は両方で96m、胴体は梁構造となっておりその長さは64mある。貨物を積込むためのプラットフォームは機体に吊り下げられたかっこうとなる。地上では機体からトレーラー方式で切離して貨物の積みおろしができるようになっており、狭い出入口を使って貨物を入れる必要がなくなる。エンジンはターボファン方式 HK-63型で6台の場合250トン、8台の場合400トンの貨物を運ぶことができる。航続距離はいずれも約4,500km、巡航速度は時速660kmである。舗装のない地面あるいは踏み固めた雪上で離着陸できることから、極北地方への物資や建設資材の輸送に最適とみられている。積める貨物の最大寸法は長



さ60m、幅8mときわめて大きく、専用の台架(プラットフォーム)にきちんと固定して機体の下に吊下げるだけでよい。プラットフォームにコンテナをとりつければ液体貨物や粉体貨物を運ぶこともできる。この貨物機が使われるようになれば現在物質の輸送能力が限られている極北地域への物資供給が大幅に改善されることになるだろう。ロシアだけでこのような大型機は少なくとも30~35機が必要とされている。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.25)

短 信

ロシアの工業生産規模

1994年1～10月の国内総生産額は467.1兆ルーブルに達した。このうち10月のみでは59.4兆ルーブルであった。1～10月については前年同期比15%の減少となる。

1994年1～10月の工業生産（サービスを含む）は254兆ルーブル、このうち大中規模の企業の生産額は228兆ルーブルであった。

（「イズベスチャ」紙 1994.11.10）

ロシアの1995年国家予算規模

Chernomyrdin 首相は下院（ドゥーマ）での演説で歳入が 134.3 兆ルーブル、歳出が 206.3 兆ルーブル、予算赤字が 72 兆ルーブルに達する見込みであることを明らかにした。この赤字幅は国内総生産の 7.8% に当たるが、その補填には外国からの借款 35.4 兆ルーブル、国債（有価証券）発行 41.4 兆ルーブルが予定されている。

（「イズベスチャ」紙 1994.11.1）

（注：10月25日付の「イズベスチャ」によれば10月末に下院に提出予定の1995年ロシア政府予算案では、歳出が 208.5 兆ルーブル、歳入が 131 兆ルーブル、赤字は、77.5 兆ルーブルとされていた。参考までに1994年の予算規模は歳入が 124.5 兆ルーブル、歳出が 194.5 兆ルーブル、赤字は 70 兆ルーブルで国内総生産額の 10% 相当とされている。）

1995年のロシアの経済予測

ロシア経済省は、1995年に連邦予算の歳入不足が 97 兆ルーブル（国内総生産の 8%）になると予測している。

社会・経済発展分野においては、次のパラメーターが実施されなければならない。①月間インフレ率を 3～5% に抑制すること。②予算赤字を国内総生産の 6～8% にまで削減すること。連邦予算から融資される投資比重を国内総生産の 2～2.5% の範囲で制限すること。③軍事ドクトリンの段階的目的達成と優先性を保障し、1994年の支出を下回らないレベルで軍事支出を維持すること。

工業総生産高は1994年実績比で88～92%、国内総生産高は93～95%、予測されるインフレ水準下で名目国内総生産高は1,200兆～1,250兆ルーブルと予想される。国家主体および経営主体の収入は915兆ルーブル、支出は1,004兆ルーブルで、不足分の89兆ルーブルは借り入れ（国内総生産の7.3%）となる。

軍事費は60兆ルーブルで、国内総生産の8%を予想している。

犯罪撲滅計画を遂行するため、法維持機関の支出は国内総生産の1.9%の23兆ルーブルを予定している。

1995年は、鉄鋼や非鉄金属の生産、化学および石油化学工業、機械工業、木材工業、軽工業、食品工業における生産低下は鈍化し、原料部門と最終製品生産部門の動向は平準化されよう。

工業生産高は全体として 8～12% 低下する。

燃料エネルギー・コンプレクスにおいては、生産低下テンポは1994年の 8～10% に対して、1995年は 3～5% と予測される。

（『経済と生活』紙、1994年10月No.41）

ロシアの小ビジネス支援の現状

経済省によると、ロシアには250万～350万社以上の小企業活動主体がなければならない。その発展のための好条件を創り出すことが、国の経済政策の重要な課題のひとつである。では、小ビジネスの現状は今どうな

っているのか？

工業先進国では、日用消費物資の50～80%は小企業が生産している。小企業の柔軟性や可動性が移行期経済にとってその意義を高める。そのほか、増大する失業期に、経済の非国有部門で、そして主として小企業ですでに今年には300万人以上が職を得る可能性がある。

今年夏には、“小ビジネス国家支援連邦プログラム”が採択された。これに従い、“小企業活動支援ファンド”が連邦レベルでも、地域レベルでも創設された。しかし国家機関に対して課された課題の解決は、極めてのろく、非効果的である。

ビジネスを始めようと決意した企業家達は、登記から始まって、多くの障害に出会う。その他の障害のなかでも、銀行で低利融資を受けることが不可能なことや、スタートしようとする企業家への金融支援を目的とする情報が完全に欠如していることなどである。

途方もない税金、複雑な会計報告、資格のある要員の欠如が企業家に不本意の税法違反を行わせている。

「私有小ビジネスの発展の優先性はロシアの社会経済再生の基本条件であるが、大統領や政府の決定は実施されていない。」と、L.ボーチン反独占政策国家委員会議長は、“第1回小ビジネス問題地域間会議”で述べている。

会議参加者は、大統領に対し、小ビジネス支援にあらゆるレベルの国家予算から資金を1.5%以上振り向けるべく指示するよう、“小企業活動支援法”を作成すべきであるとの書簡を送った。

そのほか、この目的のため、雇用ファンドと民営化からくる売却代金の中から、25%以上を支出しなければならない。

会議はその他、資本金規模を最低限まで引き下げて、小企業の登記手続きの簡素化

をはかることを当局に要求した。

(『経済と生活』紙、1994年10月No.41)

ロ・米実業界代表者会議で投資先を模索

10月10日から14日まで、モスクワで、ロシア・アメリカ実業界代表者による“大会”が開催された。うち4日間は「貿易と投資一ロシアおよび他のCIS諸国におけるビジネス融資」などをテーマとする部門別金融合同会議にあてられた。食品工業プロジェクトや運輸システム発展プロジェクトへの融資問題が審議された。また、石油、ガスの採掘、精製プロジェクト融資資金源や、テレコミュニケーション発展、インフォメーション・システム創設プロジェクトへの投資問題には議論が沸騰した。

“CIS・アメリカ通商経済協力評議会”（議長 A. ウオリスキー）、“アメリカ・ロシア実務評議会”、“在ロシア・アメリカ商工会議所”の合同年次会議にも1日が当てられ、数多いロシア・アメリカ協力の様々なプロジェクトの資金源をどこに見つけるかで3機関の努力を調整する問題が審議された。会議にはロシア側からA. ショーヒン副首相も出席、アメリカ側からは、会社、銀行、情報会社を初め120社から250人の代表が出席、また在ロシア国際金融機関の代表も出席した。

年次会議と部門別会議では、燃料エネルギー・コンプレクスや運輸、農業、食品工業企業および通信省の企業、私有企業に対する国際協力を通じた、またアメリカの私有セクターの投資利用を通じた融資の“組織”に関して提案が行われた。

これらの企業の発展はロシアにおける政治状況とは関係なく実施されなければならない。

アメリカ企業家サイドからは、まだ金融リスクに対する不安があるものの、ロシアの将来の状況安定と外国の投資者の活動条

件の改善へ期待が表明された。ロ・米経済関係の強化を阻害する要素のうちでも、一番指摘されるのはロシアの法的基盤の欠如や関税水準の高さ、税の重圧、税率がしばしば変わること、金融の安全性の問題や個人の安全問題である。

参加者の見解では、潜在的な投資者の最大の関心を引きつける力があるのは、テレコミュニケーション発展分野のプロジェクトであり、期間は10年を予定、光ファイバー通信ラインを5万km以上建設し、2,000万本分のデジタル電話回線網を敷設するというものである。プロジェクトは国際標準で総額400億ドルと評価されている。しかし、「U.S. West International」社の楽観的な評価によれば、このプロジェクトにロシア側が積極的に参加すれば、実現経費は半分に削減できる。実施にはフランス、ドイツ、アメリカが参加する。設備の一部は外国から購入するが、ほとんどはロシア企業で製造される。ロシアでは数千の雇用場所が生まれる。しかし一番重要なのは、この分野における先進国からの20年の遅れが一挙に克服され、ロシア経済の多くの分野の発展を通信手段によって保障し、本質的にサービス分野が拡大することである。

外国の投資者やロシア機関の資金と並んで、プロジェクトの資金をカバーするために、株券発行メカニズムも利用することができる。

何人かの参加者の考えでは、国家セクターも、アメリカ、ロシアの私有ビジネスもこの問題に真剣に取り組むならば、運輸や農産品加工工業の発展プロジェクトの実施資金を見つけることなど、それほど難しいことではないという。

これらの楽観的評価が現実のものとなることを願いたいものだ。

(『経済と生活』紙、1994年10月No.43)

ガスプロム、専用の船団を設立

ロシアの株式会社ガスプロムは北極海域の大陸棚における天然ガスの探査と採掘を行うために専用の船舶会社「ガスフロート」を設立する。2000年までに41隻の特殊仕様の専用船、ボーリング設備船を建造し就航させる。この事業はロシア北部地域にある軍事工場の民需転換の一環として実施される。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

ロシアの平均賃金

1994年1~9月、ロシアの平均賃金は1.9倍増加し、月額25.5万ルーブルに達したとロシア労働省が発表した。ガス・石油生産部門の労働賃金が最も高く、上記平均賃金の2~4倍となっている。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.9)

ロシアの年金、増額へ

1994年11月1日から年金の最低月額が20%増額され、34,440ルーブルに引上げられる。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.22)

ロシアのアルミ輸出

このほどアトランタで開催された国際会議アルミテク・94においてロシアのアルミニウム・コンツエルンのイーゴリ・プロコポフ総裁は、昨年210万トンと記録的なレベルに達したロシアのアルミ輸出が今年は20~30万トン減少する見込みであると報告した。さらに総裁は今年2月オーストラリア、カナダ、E.C.、ノルウェー、アメリカとの間で合意した国際協定に従ってロシアのアルミ生産をおよそ30万トン減らしたと述べた。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.3)

ロシアと韓国の軍事交流

韓国の将校8名がロシアで研修を受けるためモスクワへ出かけることになった。彼等はまず10ヶ月間のロシア語の研修をすませた後ロシア軍事アカデミーの速成コースで一年間の研修を行う。韓国としては軍事部門でのロシア専門家（ルリスト）を養成し、ロシアとの相互理解を進めたい意向である。先般三隻の韓国の軍艦が黒海に入りノボロシースクへの訪問の途にあり、韓国とロシアの軍事面での交流が活発化している。

（「イズベスチャ」紙 1994.11.10）

ロシアの空母、韓国が屑として購入

韓国のヤング・ディストリビューション社はロシア国防省から空母ミンスクとノボロシースクの2隻を屑鉄材料として購入する契約を結んだ。ミンスクとノボロシースクはそれぞれ1979年と1984年に進水した空母で太平洋艦隊に所属していた。

（「イズベスチャ」紙 1994.11.12）

モスクワ・モード見本市(モーダ'94)

10月31日から11月4日までモスクワ国際見本市会場で衣料展示会が開催され欧米の服飾メーカー約100社が製品を展示了。この展示会はアメリカのコムテク・インターナショナルの協力の下にロシアのクローケスインターナショナル社が主催したもので、ドイツ販飾輸出協議会が欧州諸国の調整役をつとめた。西欧ではドイツ、オランダ、ベルギーが中心で、イタリア、フランスからの出品が予想外に少なかった。

この見本市の主催者の発表では、ロシア向けの高級衣料製品の輸出は近年増加傾向にあり、1992年には3.3億ドルであったのに対し、1993年は5.1億ドルに伸びている。こ

のうちドイツは1.6億ドルを占め、イタリアが1.2億ドル、イギリス7千万ドル、オランダ3千万ドル、ベルギー1千万ドルの順になっている。（「イズベスチャ」紙 1994.11.3）

モスクワの国際電話料金、値上げ

モスクワ国際・市外電話㈱は11月15日から国際電話料金が1.5倍に値上げされると発表した。かつてのソ連地域はこの値上げの対象とはならない。1分間の料金は、ヨーロッパ（2,300）アジア（4,500）アメリカ、オセアニア（5,400）アフリカ（6,500）（かっこ内の数字はルーブル）となる。平日8時から22時まで自動電話による国際通話は上記料金の1.5倍となり、休日と祝日には25%引となる。（「イズベスチャ」 1994.11.10）

モスクワの電話網の拡大計画

モスクワ市庁では今後2010年までに市内の電話台数を現在の370万台から600万台にふやし、その設備を近代化する計画を検討している。モスクワ市内の電話設備はその60%が50年以上使用されていることからもわかるようにきわめて老朽化している。一方、このような台数の増加と設備の近代化のための費用を捻出する対策としてモスクワ市内電話網㈱は住宅電話の使用料金を現在の月額1,800ルーブルから年内には2,700ルーブルに値上げし、さらに来年にはこれを4,500～5,100ルーブルに値上げすることを検討している。

900万都市のモスクワでは電話事業を上記株式会社が独占的に運営しており、住宅電話の使用料が3倍になんともがまんするしかない。（「イズベスチャ」紙 1994.10.27）

カレリアのセルロース工場、 重油不足で操業中止

ヨーロッパでは最大のセルロース、製紙工場でロシア北西部のカレリアにあるセゲジャセルロース・製紙コンビナートが燃料の重油を手当てできないために操業を一時中断している。これは重油を購入するための資金が足りないことによる。コンビナートの従業員約8千人はレイオフされ、人口4万人のセゲジャの町の一般住宅にも暖房が行きわたらなくなっている。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

ペトロザボーツクの金鉱開発

カレリア共和国のペドロランピ金鉱の採掘権とエリムースカヤ金鉱脈の地質調査権を供与するためのコンテスト結果がペトロザボーツクで発表された。カレリア共和国の政府委員会はこの権利を株式会社ペドロランピ・リミテッド社に与えることを決定した。このペドロランピ社にはキプロスのニューバルチック・ミネラル社とロシアの国営地質企業ネフスクゲオローギヤが資本参加している。(「イズベスチャ」紙 1994.11.1)

ペテルブルグにガス火力発電所を建設

ロシア総合電力システム(EEC)とレンジラード電力株式会社(レンエネルギー)はサンクト・ペテルブルグに北西火力発電所を建設する。この火力発電所ではドイツのシーメンス社のガスタービン技術が使用されるが、これはロシアでははじめてのことである。このような方式により省エネと環境保全が可能となるものと期待されている。この新しい火力発電所には450MWの電気出力の発電機が4基すえつけられる。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.1)

ボルガ川の橋の建設設計画に15社が応札

ボルゴグラード州はボルガ川に長さ5kmの橋の新設を計画しており、このほど内外の建設会社の選定作業を終った。この段階で選ばれたのはロシア、ドイツ、イギリス、アメリカ、トルコ、ギリシア、韓国の15社であり、まもなく最終的な選考が行われることになっている。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.3)

ノボクズネットク・アルミ工場の設備更新

シベリアのノボクズネットク・アルミ工場がドイツのFABアルミニウム・テクノロジー社の協力により今後4~5年で近代化されることになった。この事業は部分的な改修ではなく(全面的な設備更新であり、その費用は2億8千ドルと見積もられている。この設備更新により有害な排気が大幅に減少するほか、エネルギー使用量が20%少なくてすむことになる。

ノボクズネットクには2つのアルミ工場があり、その生産量は合わせて28万トンである。1942年から1962年にかけて建設された工場であり設備の老朽化が目立っていた。このため古い方の工場は閉鎖され、もう一つの工場の設備が全面的に更新されることになった。設備更新後は年産25万トンの高品質のアルミが生産される。

この工場近代化により人口15万人のノボクズネットクの環境状況は大幅に改善されるだろう。工場近代化の費用は今後2000年まで年間6万トンのアルミを輸出してまかなわれる。FAB社の分析によると新工場でのアルミ生産のコストはトン当たり950ドル、販売価格はおよそ1,650ドルとなるものと予想されている。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

極 東

コムソモリスク・ナ・アムーレで テクノポリス創設実施案作成

ハバロフスク地方では、地方、市、地区の行政が参加する連邦プログラム『テクノポリス “コムソモリスク・アムールスク・ソルネチヌイ”』の作成と実施の組織にあたっている。プログラムの発注者はコムソモリスク・ナ・アムーレ市行政である。遂行には、方法論大学と連邦経済省の極東市場調査研究所があたる。テクノポリス“コムソモリスク・アムールスク・ソルネチヌイ”は、実験的なものであり、実験テクノポリスはロシアの3つの地帯のうちのひとつで、地帯の既存の潜在力をベースに集約的発展地帯を創設するものである。プロジェクトは国家支援なしには実現できない。

(『太平洋の星』紙、1994年9月22日)

ウラジオストクで大量の移住者を 実力阻止

旧ソ連の中央アジア諸国やザカフカズから沿海地方への移住者の大量流入を阻止する決定的な措置がウラジオストク市行政によって採られた。ロシアビザを持たず、放浪の生活を送る人々が市に入るのを防ぐため、今週初めから鉄道や国境、海洋および自動車の幹線で、内務局部隊が国境軍司令部と協力し、機動掩護部隊を配置した。ウラジオストクの中央道路や広場では、放浪者や乞食を発見する抜打ち調査が定期的に行われることになっている。市当局の話ではこれらの措置は、多数の押し掛け客や犯罪グループから市を浄化するのに役立つだろう。

(『太平洋の星』紙、1994年9月20日)

ユニオンカード、ウラジオストクに進出

ユニオンカードはロシアの東方投資銀行ボストークインベストバンク)と合弁でユニオンカード・ボストーク社をウラジオストクに設立した。そのクレジットカードプロセスセンターは1994年11月から営業を始める。(「イズベスチャ」紙 1994.11.1)

ハバロフスク地方の貴金属組合の 採掘順調

貴金属組合協会“Khabarovskzoloto”によると、ハバロフスク地方の貴金属組合のほとんどが年間割当量の採掘をすでに完了した。アヤノ・マイスク地区の組合“Vostok”的成果は良く、金940kgとプラチナ200kgが金庫に引き渡された。ここでの洗浄シーズンは10月1日まで延長される決定が行われた。(『太平洋の星』紙、1994年9月20日)

クラスノヤルスク・アルミ工場の改修

エニセイ川の工業都市クラスノヤルスクの環境を改善するために環境汚染のおもな原因となっているクラスノヤルスク・アルミ工場の改修工事が開始された。この改修工事はアメリカのカイザー社の協力により実施され、カイザー社の生産技術が新しくとりいれられることになっている。この改修により工場からの有害な排気が大幅に減少する。(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

クラスノヤルスク・26の核燃料処理 施設の建設にゴーサイン

2年半以上にわたって建設設計画が棚上げされていたクラスノヤルスク核燃料処理工場の建設にようやくゴーサインが出た。このほどクラスノヤルスク地方庁はロシア原

子力省が作成したプロジェクト合意書にサインした。

これにより原子力発電所から出される使用済み核燃料（集合体）を年間4,000本迄受入れて処理加工することが可能となる。

建設費用は現在の価格ベースで3兆5千億ルーブルと見積もられており、工期は10年の予定。この施設の建設についてはロシアの企業のほか、ウクライナ、スロベニア、イスラ、台湾、日本の建設会社が関心を寄せている。（「イズベスチャ」紙 1994.11.3）

ヤクーチヤに石油精製工場建設

アメリカのシナラ社は昨年ロシア・サハ・ダイヤ社と年産20万トンの石油精製工場の建設契約を結んだが、ヤクーチヤへのプラント納入を当初の予定の1994年秋から1995年2月へ延期すると発表した。これはヤクーチヤのプラントサイトの準備が遅れているためである。この工場建設契約の対価は1790万ドル。（「イズベスチャ」紙 1994.11.3）

中央アジア

ウズベキスタンが自由価格移行へ

ウズベキスタンでは、消費物資およびサービスの基本品目の自由・合意価格への段階的移行が整った。これを裏付けるのが、今年10月1日から、非課税で毎月100スムの補償支払いを導入するとする大統領令が署名されたことである。

この補償金は、定職を持たない人を含め、事实上すべての成人に支払われる。独立採算機関や企業を支援するため、その職員の給料の半分を予算から支出する決定もなされた。多くの生活必需品の物価高を考慮すれば、補償規模はほとんど国民の懐には効果を及ぼすまい。それでも、押し寄せる試練を控えた貧しき者には、このような物的援助の形は邪魔にはならない。

（『経済と生活』紙、1994年10月No.40）

ウズベキスタンで自動車工場建設進む

ウズベキスタンでは年末までにはマイクロバス“ダマス”的第一号が誕生する。安い、地域条件に合った自動車が、アンジダン州アサカ市の自動車工場（ウズベキスタンで初）のコンベアーから降りて来ることになる。中央アジア地域で製品がよく知られている韓国の会社“DEU”が工場の建設に参加しており、建設は急ピッチで進められている。

工場は年産20万台の自動車生産を予定、マイクロバスだけでなく、中型、小型乗用車の生産も行われることになっている。これらのモデルはウズベキスタン市場での需要は大きいとの調査結果が出ている。

工場の建設にあたって、合弁企業



“UzDEU-avto”が創設され、建設は、第一段階が基本生産部門、その後2000年までがエンジン、トランスマッision生産部門の建設となっている。外国数ヶ国から納入されることになっている設備の組立には、400人の韓国専門家が参加する。従業員の養成も行われ、ここには1,000人以上の従業員が働くことになる。

この工場の建設は、他の多くの工業部門の近代化を刺激していくことになろう。

(『経済と生活』紙、1994年10月No.40)

ウズベキスタンの金、 世界市場で認められる

ロンドンのロスチャイルド&サンズ社のエベリン会長からウズベキスタンのカリモフ大統領あてにウズベキスタンの金が世界市場で正式に認められたとの電報が届いた。ロンドンの貴金属インゴット市場協会は満場一致でナボイ金工場に適正供給者の資格を与えることを決定した。ナボイ工場では4ケタの9が並ぶ高品質の金が生産されている。昨年カリモフ大統領が訪英した際、ウズベキスタンへの投資を誘致するための保証として約40トンの金をロスチャイルドの金庫に預けたいきさつがある。

(「イズベスチャ」紙 1994.10.27)

キルギスタンが金を増産

1993年には約2万トンの金を採掘したキルギスタンの1994年1～9月の全生産がおよそ4トンに達している。キルギスタンには約20ヶ所の金鉱がある。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.3)

トルコがトルクメニスタンのガスを長期買付

トルコは1997年以降30年間毎年150億m³の天然ガスをトルクメニスタンから買付けることを決定した。このガスの輸送はトルクメニスタン・イラン・トルコを結ぶ新しいパイプラインで行われるが、トルコはその領内を通過する部分の建設費の一部を負担する。イランも領内を通過する区間の建設費のほぼ半額を負担する予定である。年間300億m³のガスを輸送することができるこのパイプラインの建設工事は1995年5月にスタートし、1997年6月トルコとイランの国境部分の工事で終了することになっている。

(「イズベスチャ」紙 1994.11.1)



資料

外国の債権者に対する 旧ソ連の商業債務の再手続きについて

—ロシア連邦政府声明—

ロシア連邦政府は、旧ソ連に対する商業債権者との関係を整備するため、以下の通り発表する。

1. ロシア連邦政府は、旧ソ連の政府、その他の機関およびその委任により活動した法人の義務に関し、本声明第6項に定める旧ソ連の商業債務に対する法的責任を、以下に述べる条件で自己に負う用意がある。

2. 本声明は、各国における旧ソ連に対する商業債権の保有者すべてに対し平等の関係を原則として、旧ソ連の商業債務の再手続きのための共通方式を定める。

3. 本声明に従い、商業債務は、公的債務および銀行間債務の再手続きについて締結済みの、およびこれから締結される合意に匹敵する条件で調整される。このような合意条件が変更される場合には、商業債務の再手続き条件もまた変更されることがあり得る。

4. 本声明に従い再手続きの対象となるのは、旧ソ連の公的債権者のパリ・クラブあるいは旧ソ連の金融債権者のロンドン・クラブの枠内で締結された、および今後締結される合意により調整の対象となるものを除いて、償還期間の過ぎた、および償還期間が今後やってくる債務を含む、旧ソ連のあらゆる債務であり、また、旧ソ連に対するその他の公的債権者に対する債務である。

5. ロシア連邦財務省は、ロシア連邦政府に代わって、本声明に従い調整される債務と引き換えに登録手形を旧ソ連に対する商業債権保有者に、その所在地に関わりなく、発行する全権を与えられる。

5.1. 旧ソ連に対する商業債権保有者に

する登録手形の発行は、いずれも、以下の条件を遂行すれば実施される。

5.1.1. 当該債務総額の事前照合をロシア連邦对外経済関係省と共同で对外経済銀行により行うこと。

5.1.2. 当該債権保有者が旧ソ連の商業債務についてこれまで持ち得た請求をいづれも放棄すること。

登録手形の発行はまた、ロシア連邦政府の定める他の規準に基づいて行われることもあり得る。

5.2. 登録手形は、旧ソ連の商業債務の償還期間にしたがって、一枚またはいくつかに分けて発行することがある。

5.3. 登録手形は、米ドルで、またロシア連邦政府の合意があれば他の外貨で発行される。登録手形が、米ドルと異なる外貨で発行されるときは、利率もしかるべき方法で変更される。

5.4. 旧ソ連の商業債務の再手続きに関する実際の活動は、各国で活動する旧ソ連に対する商業債権者クラブが参加して行われる。

5.5. 登録手形の発行条件はロシア連邦政府が定め、“Rosiiskaya gazeta”紙に発表される。

6. 旧ソ連の商業債務と理解されるのは、自分が負ったか、あるいは外国の納入者に対して、もしくは商品の納入ないし外国からの役務供与に關係したその金融仲介者に対して、しかるべき全権法人によって保証される範囲の以下にかかる債務であって、1992年1月4日以前に締結された短期契約や1991年12月31日以前に締結された中期契約に関するもの

である。

6.1. 旧ソ連のいかなる共和国に商品が納入されたか、役務が供与されたかに関わりなく、1991年10月28日までの期間に発生し、無条件に支払うべきであった商業債務。

6.2. ロシア連邦国内に納入された商品あるいは供与された役務について、1991年10月28日以降に発生し、無条件に支払うべきであった商業債務。

6.3. ロシア連邦国外(旧ソ連の他の国家)に納入された商品あるいは供与された役務について、1991年10月28日から1993年3月31日までの期間に発生し、無条件に支払うべきであった商業債務。

6.4. 旧ソ連の商業債務には以下のものが含まれる。

6.4.1. 延べ払いの契約

6.4.2. 為替手形および手形で確認される

短期あるいは中期商業融資。

6.4.3. 持参人払い為替手形および手形。

6.4.4. 延べ払い信用状を含む、取り消し可能信用状および取り消し不能信用状。

6.4.5. インカッソ。

6.4.6. 本声明に従いロシア連邦政府が調整の分類に入れることができるその他の商業債務。

7. 全権法人と理解されるのは、旧ソ連および旧ロシアソビエト連邦社会主義共和国の政府、ソ連対外経済銀行、およびこれら政府の委任により商品納入および役務供与、資金の借り入れや契約を締結することをしかるべき任せられたその他の機関および法人。

1994年9月27日付ロシア連邦政府決定No.1107により承認。

(『経済と生活』紙、1994年10月No.42)

ウスリー河流域における 自然生態系研究会議開催

『ウスリー河流域における自然生態系研究分野における可能な協力』—これが、このほど開催されたロシア、アメリカ、中国による学者会議のテーマである。会議参加者の一人で、アメリカから帰国したばかりの“水およびエコロジー問題研究所”副所長のウォロー

ノフ氏は、「サンフランシスコやニューヨークでは、将来性のあるウスリー流域発展と、最も高価な地勢や希少植物、希少動物の保全計画作成に話が及んだ。これが実現されれば、ロシアおよび外国の投資者がこの豊かな地域の様々な分野に資金を投資するに適したものとなろう。」と、語った。

(『太平洋の星』紙、1994年9月22日)

通商ジャーナル 1995年1月号 (通巻No.329)

1995年1月1日発行 毎月1日発行

(禁無断転載)

定価800円(送料190円)

1カ年9,600円(送料とも)

発行人

佐藤哲雄

編集人

三輪洋司

発行所

社団法人 日口貿易協会

東京都墨田区千歳3-12-7 NKビル2F

〒130 TEL(03)5600-3830 FAX(03)5600-3836

印刷

株 東興社

新生サハ(ヤクート)共和国 「自由と人間の選択」

ニコラエフ大統領の不屈の精神。そして主権の確立を勝ち取るまでの過程とその必然性を冷静に綴った、サハ(ヤクート)共和国を理解する上で必読の書！

著 者：ミハエル・ニコラエフ《サハ(ヤクート)共和国大統領》

訳 者：佐藤哲雄《社団法人日ロ貿易協会会长》

出版社：創現社出版 〒169 東京都新宿区西早稻田2-7-17

B5版 118ページ 定価2,000円(送料込)

お申し込みは：社団法人日ロ貿易協会 会長室 山本まで
TEL:03-5600-3830 FAX:03-5600-3836

ロシア語版商法 (ТОРГОВЫЙ КОДЕКС ЯПОНИИ)

日本の商業活動の法律を知るための必修の1冊が、ロシア語版で好評発売中！
ロシア、CIS諸国はもとより、ロシア語圏で、日本との商業活動の円滑化と拡大を望む企業、経済組織・機関等にとって、非常に有益です。
商用、学術・研究交流など、日本からのおみやげにも、時宜を得た恰好の1冊です。

翻訳者(英語版から)：A.A.リホ(経済学博士候補)

監修者：佐藤哲雄(社団法人日ロ貿易協会会长)

V.S.ポズドニヤコワ(ロシア商工会議所調停委員長、教授)

編集者：N.G.セミリュチナ

出版社：《МИКАП》出版 モスクワ市サドボ-カレトナヤ、4-6

A5版 252ページ 定価 5,000円 (送料 390円)

お申し込みは：社団法人日ロ貿易協会 会長室 山本まで
TEL:03-5600-3830 FAX:03-5600-3836



マトリョーシカ・プログラム、実行中です。

シートも広々と。ゆったり寛げます。

トライアルキットで気持ち良い旅を。

新機内食でおいしい旅を。

日本語の新聞も用意しています。

オーディオ・サービス始めますエアバスA310

マトリョーシカをプレゼント。

ウイスキー・ミニボトルどうぞ(エコノミークラス)



ヨーロッパの道、アエロフロート。快適をテーマにサービス向上に努めています。

ロシア人形、マトリョーシカ。願いごとを唱えてふたをしておくと、必ず願いが叶うと言われています。この人形のように、お客様のさまざまな旅情を大切に包んで、快適な旅の時間をお届けしたい、アエロフロート。今年、日本就航25周年という節目に、より快適な旅情をお届けする上記の施策を、マトリョーシカ・プログラムと名づけて実施、サービスの向上に努めています。

■ヨーロッパ旅情の始まりは、広大なユーラシア、シベリアの空の旅。アエロフロートのいわば庭、ヨーロッパへの道をいちばん知っている、アエロフロートです。毎日運行 ●成田→モスクワ(日・月・火・土)・アムステルダム(土)・ローマ(木)・フランクフルト(月・水)・ロンドン(日・月・金・土)・パリ(日・火・水・金)・マドリッド(金)・週17便●新潟→ハバロフスク(月・金・土)週3便・イルクーツク(水)週1便●名古屋→モスクワ(火・金)週2便

日本とのかけはし、4半世紀
АЭРОФЛОТ
 アエロフロート

●お問い合わせ 東京 03/3434/9571・成田 0476/3213944・新潟 025/2445895・名古屋 0568/291113 ●サービスカウンター 〒105 東京都港区虎ノ門3-4-8 第2松田ビル